

## 韓国東南圏企業のアジア進出からみた国際的 都市システム

PARK, Jong-Hyun / 朴, 侗玄

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

76

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

295

(終了ページ / End Page)

355

(発行年 / Year)

2009-03-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003967>

## 【研究ノート】

# 韓国東南圏企業のアジア進出からみた 国際的都市システム

朴 倞 玄

## 第I章 はじめに

### 第1節 課題

本研究の課題は、韓国の地方都市の国際化の事例として、韓国東南圏におけるアジア諸都市との結合依存関係を分析し、そこで反映される地方都市の役割を解明することである。

近年、世界各国の国内地域（あるいは都市）は、経済活動のグローバル化に伴い、それが抱える様々な条件のもとで、国境をこえた独自の国際化を進めている。ヨーロッパや北米では、欧州共同体（European Union; EU）、北米自由貿易協定（North America Free Trade Agreement; NAFTA）の締結など経済面での地域統合が進展されている。その影響で、アジア地域では、アセアン自由貿易地域、華南経済圏、環黄海経済圏、環日本海経済圏、韓日海峡経済圏などの地域間の協力関係を強化する動きが活発である（九州経済調査協会1988; 釜山発展研究院1993）。

とくに、韓日両国では「地方の独自の国際化と地域経済の活性化」の政策として、韓日海峡経済圏・環日本海経済圏・環黄海経済圏の局地的経済圏の構想が提示された。そのうち、韓日海峡経済圏は、韓国の東南圏（主に慶尚南・北道）と日本の北部九州圏（主に福岡・山口県）が中心となり、

地方自治団体を含む経済・学術研究および民間団体の交流協力が行われており、社会的・学問的に注目されている<sup>1)</sup>。

そこで本研究では、国家間関係に注目した従来の国際経済学・国際経営学の立場からではなく、地理学の「都市システム論」を採用し<sup>2)</sup>、韓国東南圏の都市を事例に、国際的レベルで展開される都市間結合とその空間構造で現れる韓日間の国際的都市システムを解明する試みをする。

## 第2節 分析方法と構成

本研究では、以下の4段階に分けて検討する。

第1に、韓国東南圏に立地する企業を事例に、アジア子会社・事業所配置からみた空間形態（都市階層）の全体的動向を分析する。

第2に、都市ネットワークの結節構造を明らかにするために、韓国東南圏—アジア間の国際的都市間結合を分析する。分析に際しては、村山モデル<sup>3)</sup>で提示された都市間結合度（D）を用いて、国際的レベルで展開される企業内ネットワーク<sup>4)</sup>からなる韓国・アジア地域ブロックの都市間結合を定量的に分析する。

村山モデルによる都市間結合度は、以下の式により算出した。まず、韓国都市*i*と東アジア都市*j*の進出企業数（ $X_{ij}$ ）を最大列和  $\max \sum X_{ij}$  で除し、 $Y_{ij}$ に変換する。次に、直接的連結のみを考慮し、以下の式により、都市間結合度（ $D$ ）を算出する<sup>5)</sup>。

第3に、都市間結合と企業属性・産業属性との関連性を分析する。まず上記の村山モデルで得られた都市間結合度を用いて、都市間結合のタイプを二つのタイプに分類する。次に、韓国東南圏の企業・産業属性として、投資属性、親会社・本社属性、子会社・事業所属性、産業部門の指標を採用する。そして最後に、上記の都市間結合のタイプと企業属性による行列を作成し、一次元配置分散分析を用いて、都市間結合と企業属性との関連性を定量的に把握する。

本研究で用いる資料収集は、次の手順である。まず韓国企業のアジア進

出に関するデータは、大韓貿易投資振興公社（Korea Trade-Investment Promotion Agency）刊『海外進出韓国企業ディレクトリー』（2001）から収集する<sup>6)</sup>。

次に全国経済人連合会刊行『韓国主要企業辞典』、大韓商工会議所刊行『全国企業体総覧』、毎日経済新聞社刊『会社年鑑』から個別企業の詳細なデータを収集する。また、海外進出を展開する個別企業の本社所在地および企業属性については、全国経済人連合会発刊『韓国主要企業辞典』、大韓商工会議所発刊『全国企業体総覧』、毎日経済新聞社発刊『会社年鑑』から、それぞれ収集した。

以上の資料をもとに、海外進出の件数から、韓国東南圏・アジア間の都市間結合数を集計した。これらの都市は、韓国・アジア間の国際的都市システムの骨格をなす主要都市であるといえる。

本研究は、全体で4章から構成される。

本第I章では、本研究の課題と視角を提示する。第II章では、韓国東南圏企業のアジア進出の概要を分析する。第III章では、韓国の東南圏の主要都市を拠点とする企業のアジア進出を取り上げ、韓国東南圏、アジア都市の都市階層の特徴を分析する。第IV章では、韓国東南圏—アジア都市間の都市間結合依存関係からみた国際的都市システムの結節構造を分析する。第V章では、都市間結合依存関係と産業・企業属性との関連性を分析する。そして第VI章では、前章までの検討結果を要約し、韓国の地方圏からみた国際的都市システムの全体像を提示する。

## 第II章 韓国東南圏企業のアジア進出の概要

本章では、韓国東南圏を基盤とする企業のアジア進出を取り上げ、東南圏・アジア間の国際的都市システムとそこで展開されている都市間結合の特徴を分析する。

韓国の東南圏企業の海外進出企業数は、1990年代よりその数を増加さ

せ、2000年現在、12カ国343社にのぼる。地域別にみると、アジア（65%）が最も多く、次いでアメリカ（20%）、ヨーロッパ（13%）の順となっており、東南圏を基盤とする企業の海外進出は、韓国全体に比べてもアジアへの依存度が高く、アジアを柱に海外進出が展開されているといえる。

韓国東南圏—アジア間の国際的都市システムの分析対象都市は、アジアに子会社・事業所を配置している企業の本社所在都市15都市とアジアの61都市である<sup>7)</sup>（図1）。

表1 韓国東南圏企業のアジア

	子会社	事務所	支社	不明	合計
Bangladesh	2				2
	100%				100%
China	71	12	2		85
	84%	14%	2%		100%
India	11	4	2		17
	65%	24%	12%		100%
Indonesia	9				9
	100%				100%
Japan	4	4	4	9	21
	19%	19%	19%	43%	100%
Malaysia	2				2
	100%				100%
Philippines	10		2		12
	83%		17%		100%
Singapore	1	1	3		5
	20%	20%	60%		100%
Sri Lanka	11				11
	100%				100%
Taiwan			3		3
			100%		100%
Thailand	7	1			8
	88%	13%			100%
Vietnam	35	4	2	1	42
	83%	10%	5%	2%	100%
合計	163	26	18	10	217
	75%	12%	8%	5%	

（大韓貿易投資振興公社，2001により作成）

表1は、韓国東南圏企業のアジア進出形態の特徴を示す。進出形態の内訳をみると、子会社が最も多く、全体の75%（163社）を占め、次いで連絡事務所（26社、12%）、支社（18社、8%）の順であり、韓国東南圏の企業のアジア進出は、主に子会社を中心に展開しているといえる。しかし、国別の内訳をみると、おおむねSingapore・Taiwanとその他の国との傾向が異なる。Singapore・Taiwanへの進出形態をみると、それぞれ支社が60%、100%を占め、事務所形態が極めて多い。一方、他の10カ国の進出形態は、その逆の傾向が強く、子会社形態の進出が多いといえる。

表2は、韓国東南圏企業のアジア子会社の所有形態を示す。完全所有子

表2 韓国東南圏企業のアジア子会社の所有形態

国	完全所有子 会社100%	合併所有子会社				合計
		小 計	51%以上	50%出資	50%未満	
Bangladesh	2 100%					2 100%
China	42 81%	10 19%	7 13%		3 6%	52 100%
India	3 30%	7 70%	2 20%	1 10%	4 40%	10 100%
Indonesia		4 100%	4 100%			4 100%
Japan	1 100%					1 100%
Philippines	9 90%	1 10%	1 10%			10 100%
Sri Lanka	10 91%	1 9%	1 9%			11 100%
Thailand	3 43%	4 57%	1 14%	1 14%	2 29%	7 100%
Vietnam	10 48%	11 52%	9 43%	2 10%		21 100%
Total	80 68%	38 32%	25 21%	4 3%	9 8%	118 100%

不明はChina19, India1, Indonesia5, Japan12, Malaysia2, Singapore1, Vietnam15社である。

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

会社が全体の68%を占め、合弁子会社（32%）を上回る。また合弁子会社の内訳をみると、51%以上出資の多数合弁子会社が最も多く、合弁子会社の66%を占めており、次いで50%未満出資の少数合弁子会社、50%出資の大等合弁子会社との順となっており、韓国東南圏企業のアジア進出は、主に完全所有子会社の形態で展開していることといえる。しかし国別の内訳をみると、おおむねVietnam・Thailand・Indonesia・IndiaとBangladesh・China・Japan・Philippines・Sri Lankaとの傾向が異なる<sup>8)</sup>。

表3は、韓国東南圏企業のアジア子会社の資本金規模の特徴を示す。ア

表3 韓国東南圏企業のアジア子会社の資本金規模

	1万未満	1万～8万未満	8万～25万未満	25万以上	合計
Bangladesh				2 100%	2 100%
China	1 1%		7 10%	61 88%	69 100%
India		1 10%		9 90%	10 100%
Indonesia				9 100%	9 100%
Japan				2 100%	2 100%
Malaysia			1 50%	1 50%	2 100%
Philippines			1 10%	9 90%	10 100%
Singapore				1 100%	1 100%
Sri Lanka				10 100%	10 100%
Thailand				7 100%	7 100%
Vietnam		1 4%	1 4%	25 93%	27 100%
合計	1 1%	2 1%	10 7%	136 91%	149 100%

不明は、ベトナム1社である。

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

アジア子会社は、「25万ドル以上」が全体の91%で最も多く、韓国東南圏企業のアジア子会社への投資金額は大規模であることが容易に理解できる。また、こうした傾向は、おおむねすべての国で確認された。

表4は、韓国東南圏企業のアジア子会社の従業員規模を示す。「300人以上」が全体の37%を占め、次いで「100人～199人」(17%)、「200～299人」(13%)の順となっており、100人以上の子会社は、全体の67%を占める。国別の内訳をみても、おおむね同じ傾向を示し、アジア子会社の従業員規模が比較的に大きいといえる。

表4 韓国東南圏企業のアジア子会社の従業員規模

	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200-299人	300人以上	合計
Bangladesh							1 50%	1 50%	2	100%
China	4 6%	1 1%	2 3%		10 14%	12 17%	13 19%	9 13%	19 27%	70
India				1 9%	3 27%	1 9%	3 27%	2 18%	1 9%	11
Indonesia							2 22%	7 78%	9	100%
Japan	1 50%	1 50%							2	100%
Malaysia		1 50%						1 50%	2	100%
Philippines					2 20%	1 10%	1 10%	2 20%	4 40%	10
Singapore					1 100%				1	100%
Sri Lanka					1 9%	1 9%	2 18%		7 64%	11
Thailand						2 29%	3 43%	2 29%	7	100%
Vietnam	1 3%	1 3%	1 3%	1 3%	1 3%	2 6%	2 6%	6 18%	19 56%	34
合計	6 4%	4 3%	3 2%	2 1%	18 11%	19 12%	27 17%	21 13%	59 37%	159

不明は、ベトナム1社である。

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

表5は、韓国東南圏企業のアジア事業所の従業員規模を示す。表4と比較すると、事業所の従業員規模は、子会社のそれとは異なる傾向を示す。すなわち、「1人～4人」が全体の44%を占め、最も多く、次いで「5人～9人」(37%)、「10人～19人」(7%)の順に低くなっており、19人以下の事業所は、全体の88%を占める。国別の内訳をみても、同じ傾向が確認され、比較的小規模の事業所が多く配置されているといえる。

表6は、韓国東南圏企業のアジア子会社の産業分類の特徴を示す。産業別の内訳をみると、「製造業」が143社で最も多く、全産業の88%を占め、次いで「貿易業」(5%)、「建設業」(3%)の順となっており、「サービス業」「金融業」「運輸業」などの分野の進出は極めて少ない。国別の内訳をみても、同じ傾向が確認され、韓国東南圏企業のアジアへの進出は、主に製造業を中心に展開されていると理解できる。

表5 韓国東南圏企業のアジア事業所の従業員規模

	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200-299人	300人以上	合計
China	7	5	2							14
	50%	36%	14%							100%
India	1	2		2						5
	20%	40%		40%						100%
Japan	5			1						6
	83%			17%						100%
Philippines					1				1	2
					50%				50%	100%
Singapore	2	1	1							4
	50%	25%	25%							100%
Taiwan	1	2								3
	33%	67%								100%
Thailand		1								1
		100%								100%
Vietnam	3	3								6
	50%	50%								100%
合計	19	16	3	3	1				1	43
	44%	37%	7%	7%	2%				2%	100%

不明はベトナム1社である。

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

表7は、韓国東南圏企業のアジア事業所の産業分類の特徴を示す。産業別の内訳をみると、子会社に比べて、「製造業」の占める割合は低いといえ、依然として韓国東南圏企業のアジア進出の主要分野となっているといえる。「製造業」に占める割合は全体の48%を占め、最も多く、次いで「製造業」(27%)、「貿易業」(18%)で、「運輸業」「サービス業」「金融業」の占める割合は極めて低い。この点から、韓国東南圏企業のアジアへの事業所配置は、製造業と非製造業部門において、比較的均等に立地しているといえる。

**表6 韓国東南圏企業のアジア子会社の産業分類**

	建設業	金融業	貿易業	不動産業	サービス業	運輸業	製造業	合計
Bangladesh							2 100%	2 100%
China	2 3%	2 3%	2 3%	1 1%	1 1%	1 1%	62 87%	71 100%
India							11 100%	11 100%
Indonesia							9 100%	9 100%
Japan			4 100%					4 100%
Malaysia	1 50%						1 50%	2 100%
Philippines							10 100%	10 100%
Singapore	1 100%							1 100%
Sri Lanka							11 100%	11 100%
Thailand							7 100%	7 100%
Vietnam	1 3%		2 6%	2 6%			30 86%	35 100%
合計	5 3%	2 1%	8 5%	3 2%	1 1%	1 1%	143 88%	163 100%

不明は、日本9社、ベトナム1社である。

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

表6と表7を比較すると、製造部門のアジアへの進出は、主に子会社の形態で展開されていることに対して、非製造業部門のアジアへの進出は、事業所の形態で行われていることが容易に理解できる。

表8は、韓国東南圏企業のアジア子会社の親会社企業の特徴を示す。非上場企業は全体の80%を占め、上場企業を大きく上回る。国別の内訳をみると、日本・マレーシアを除く9カ国において同じ傾向が読み取れ、韓国東南圏企業のアジア子会社は、主に非上場企業の海外進出によって設立されたといえる。

表9は、韓国東南圏のアジア事業所の本社企業の特徴を示す。アジア事業所の本社企業は、子会社の親企業の傾向とは異なることが容易に理解できる。すなわち、上場企業と非上場企業の格差はほとんどなく、アジア事業所配置においては、上場企業と非上場企業の活動が均等的であるといえる。

表7 韓国東南圏企業のアジア事業所の産業分類

	建設業	金融業	貿易業	不動産業	サービス業	運輸業	製造業	合計
China	1		3			2	8	14
	7%		21%			14%	57%	100%
India	5		1					6
	83%		17%					100%
Japan			2		1		5	8
			25%		13%		63%	100%
Philippines	2							2
	100%							100%
Singapore	1		1				2	4
	25%		25%				50%	100%
Taiwan	1						2	3
	33%						67%	100%
Thailand							1	1
							100%	100%
Vietnam	2		1				3	6
	33%		17%				50%	100%
合計	12		8		1	2	21	44
	27%		18%		2%	5%	48%	100%

(大韓貿易投資振興公社，2001により作成)

表8 韓国東南圏企業のアジア子会社の親会社の特徴

	非上場	上場	合計
Bangladesh	2 100%		2 100%
China	56 79%	15 21%	71 100%
India	8 73%	3 27%	11 100%
Indonesia	7 78%	2 22%	9 100%
Japan	2 50%	2 50%	4 100%
Malaysia	1 50%	1 50%	2 100%
Philippines	10 100%		10 100%
Singapore	1 100%		1 100%
Sri Lanka	8 73%	3 27%	11 100%
Thailand	7 100%		7 100%
Vietnam	29 83%	6 17%	35 100%
合計	131 80%	32 20%	163 100%

不明は、日本9社、ベトナム1社である。(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

表9 韓国東南圏企業のアジア事業所の本社の特徴

	非上場	上場	合計
China	8 57%	6 43%	14 100%
India	2 33%	4 67%	6 100%
Japan	3 38%	5 63%	8 100%
Philippines	1 50%	1 50%	2 100%
Singapore	1 25%	3 75%	4 100%
Taiwan	2 67%	1 33%	3 100%
Thailand		1 100%	1 100%
Vietnam	4 67%	2 33%	6 100%
合計	21 48%	23 52%	44 100%

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

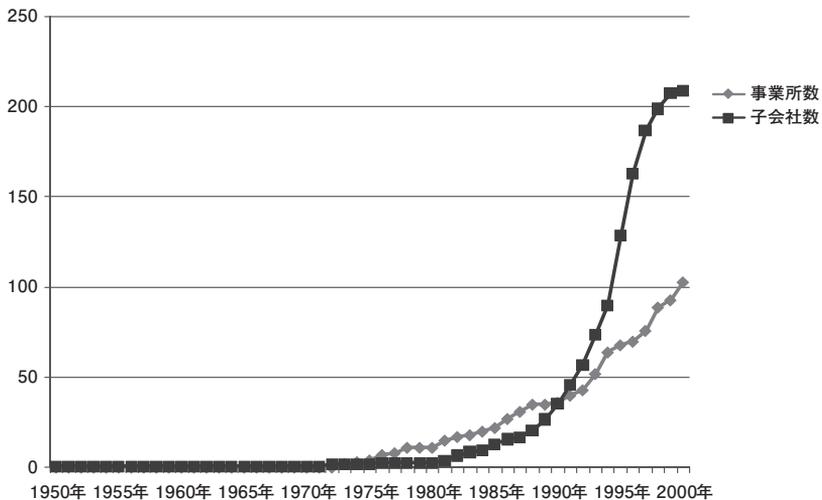
### 第三章 韓国東南圏とアジアの都市階層

#### 第1節 全体的動向

ここでは、韓国東南圏企業のアジアの子会社・事業所からなる企業内ネットワークの空間形態の全体的動向を分析する。分析に際しては、まず韓国東南圏企業の子会社・事業所展開の経年的傾向が明らかにする。韓国東南圏企業のアジアの事業所・子会社は、それぞれ1973年、1950年から開設され、以後企業内ネットワーク網を拡大してきた。

図2は、韓国東南圏企業のアジア子会社・事業所数の年次的推移を示す。まず子会社の展開をみる。韓国東南圏企業の子会社展開は、おおむね三つの時期別に異なる傾向を示す。したがってここでは、その形態から次の3時期に分類する。第1期（1960年～1990年）は、韓国のアジア子会社数が36以下で、韓国東南圏企業が本格的に事業活動をしたと認められない。第

図2 韓国東南圏企業のアジア子会社・事業所数の年次的変化



2期（1991年～1995年）は、韓国経済の高成長の影響も受け、多数の韓国東南圏企業がアジア子会社を設立し、毎年9～39の子会社と事業所が新設され、韓国東南圏企業によって本格的な事業活動が展開された「発展段階」として理解できる。そして第3期（1996年～2000年）は、韓国の経済危機の影響を強く受け、個別企業の海外子会社の閉鎖、新規事業の見送りなど事業部門の縮小を図り、韓国東南圏企業の子会社展開は容易なものではなかった。毎年34以下の子会社が設立され、1999年以降は9社以下の子会社の新設など、積極的な事業活動が認められないことが容易に理解できる。

次に、事業所配置の年次の推移をみる。韓国東南圏企業の事業所展開は、おおむね三つの時期別に異なる傾向を示しており、子会社配置とはほぼ類似している。第1期（1960年～1990年）では、事業所数が36以下で、非常に少なく、韓国東南圏企業のアジア事業所網がほとんど確認されない時期である。以後第2期（1991年～1995年）では、毎年1～12の事業所が新設され、韓国東南圏企業の事業所配置が最も積極的に展開された時期である。そして第3期（1996年～2000年）では、新設される事業所数が13以下に減少する時期である。しかし、例外的に1988年には13社と伸びるが、2000年には再び10社と減た。こうした結果は、多数の韓国東南圏企業が、韓国の経済危機の影響で、膨大な投資金額を要する子会社設立を見送り、最小限の費用の要する事業所配置によって海外事業活動を展開している結果であると推察できる。

以上の結果から、韓国東南圏企業のアジア進出は、三つの段階を経て、子会社・事業所配置が進められ、1990年～1995年に最も積極的な企業内ネットワークを構築してきたと理解できる。また、第1期では子会社よりも事業所配置行動が相対的に積極的であったこと、そして第Ⅲ期以降では子会社のより積極的なアジア進出が推進されたことが読み取れた。

## 第2節 アジアの都市階層

順位規模曲線とは、国家的都市システムがなんらかの安定状態にあると

き、各都市人口（企業数）は順位に比例するとの理論<sup>9)</sup>であり、グラフの形によって、一極集中型（凹型）、多極分散型（凸型）、均等型（順位規模法則型）に分類される<sup>10)</sup>。さらに、都市と都市との格差が著しい場合、都市階層が区分され、その区分によって、一国の都市体系（都市システム）が容易に理解できる。したがってここでは、子会社数・事業所数からみた、アジア都市の順位規模曲線を描き、それによる都市階層の変化を考察し、アジアの都市体系（都市システム）を理解することとする。

### 1) 子会社数と子会社従業員数の分布パターン

ここでは、企業数と従業員数からみたアジアの都市階層の変容を検証する。

図3 韓国東南圏企業のアジア子会社数からみたアジアの都市階層

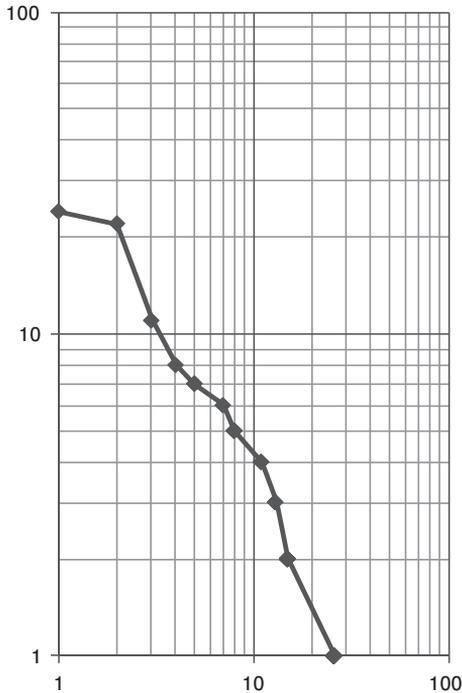
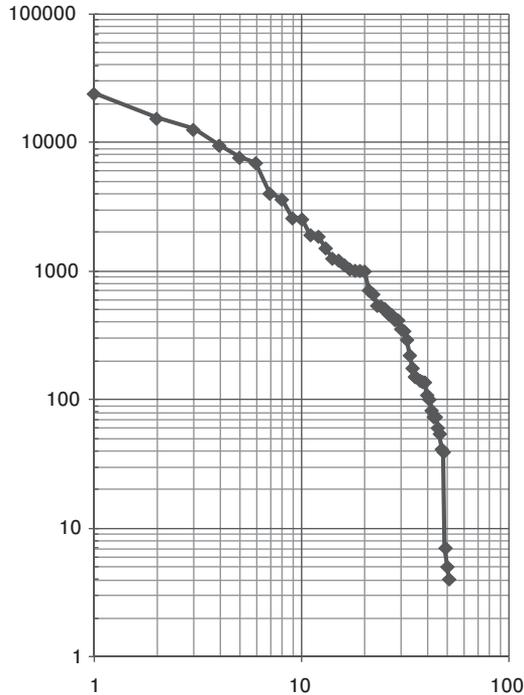


図3は、韓国東南圏企業の子会社数からみたアジア都市階層の特徴を示す。アジアの都市は、おおむね三つの階層に分類される。第I階層は、Tianjin, Ho Chi Minhにそれぞれ24, 22の子会社が立地され、依然として韓国東南圏企業の子会社配置の中心地として出現する。続く第III階層には、大連が含まれる。大連には、11の子会社が立地され、続く4位のChennaiを切り離している。そして第III階層には、Hong Kongを含め、48の都市が含まれる。

図4は、韓国東南圏企業の子会社従業員数からみたアジア都市階層の特徴を示す。アジアの都市階層は、細分化され、おおむね4つの階層に分類される。子会社数で第5位を占めていたJakartaは、Ho Chi Minhを抜き、第

図4 韓国東南圏企業のアジア子会社従業員数からみたアジアの都市階層



I 階層を形成している。Jakartaの子会社従業員規模は、23788人で、韓国東南圏企業の大規模の子会社展開の集積地となっているといえよう。次いで、子会社数で第2位を占めていたHo Chi Minh (15267)が第Ⅲ階層を形成する。Ho Chi Minhに次ぐ韓国東南圏企業の大規模の子会社集積地はDalian (12511), Bien Hoa (9426), Mariveles (7582), Colombo (6892)である。とくに子会社数では、Bien Hoa, Mariveles, Colomboなどの都市は韓国東南圏企業の拠点地として確立されていなかったが、従業員規模では第Ⅲ階層として位置づけられた。続く第Ⅲ階層には、企業数では首位を占めたTianjinをはじめ、Guangzhou, Thuan an, Hanoi, Kunshan, Negombo, Yahbina, Rosario, Hyen Di An, Thu Dau M, Tamil Nadu, Lang fang, Shenyangなどの14都市が含まれる。最後に第Ⅳ階層では、Hong Kongをはじめ、子会社従業員数が705以下の31の都市が含まれる。

以上の結果、子会社数と従業員数のランクサイズ曲線を比較すると、子会社従業員数のランクサイズ曲線は子会社数のそれに比べて、凸の型であることがわかる。この点から、アジア都市別における韓国東南圏企業の子会社は、従業員規模でも比較的に多極的分布パターンを示すことに対して、企業数は集中的分布パターンを示していると解釈できる。

## 2) 事業所と従業員数の分布パターン

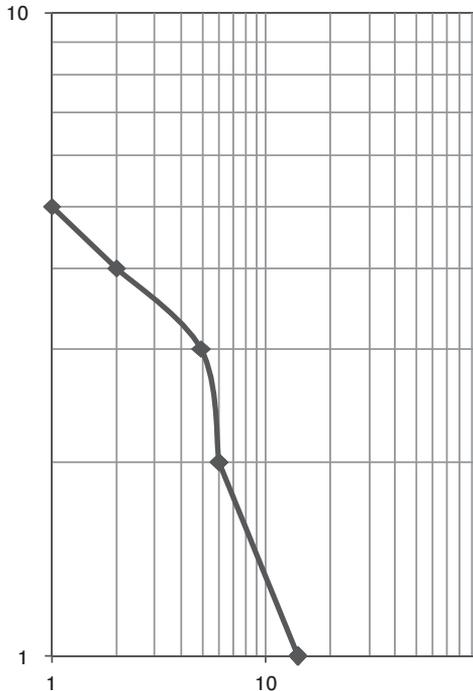
ここでは、企業数と従業員数からみたアジアの都市階層の変容を検証する。

図5は、韓国東南圏企業の事業所数からみたアジアの都市階層を示す。韓国東南圏企業は、アジアの主要23都市へ進出してきたが、都市別の事業所数は極めて少なく、都市階層を区分するほどの事業所の集積が確認されない。すなわち、首位都市のBeijing (5)は、続くHong Kong・Singapore・Tokyo (4), Hanoi (3)などの都市との格差が確認されない。

図6は、韓国東南圏企業の事業所従業員数からみたアジアの都市階層を示す。

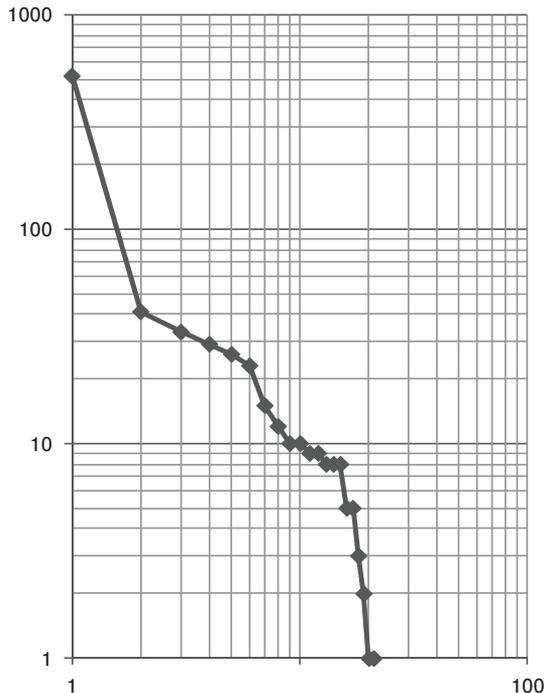
事業所従業員数からみたアジアの都市は、おおむね三つの都市階層に区分される。Manila (512) は首位都市として位置づけられ、続く第2位のBeijing (41) を大きく切り離し、第I階層を形成する。とくに、子会社従業員数で第III階層を形成したManilaは、事業所配置では第I階層を形成しており、事業所配置の集積都市として高く評価されたといえる。Manilaに次ぐアジアの事業所の集積地はBeijing (41)・Chennai (33)・Mumbai (29)・Tokyo (26)・Singapore (23) で、第III階層の都市として位置づけられる。この段階では、ManilaとBeijingとでは階層区分を可能にするだけの格差が確認された。次いでHanoi (15)、Taipei (12) をはじめ、15都市が第III階層を構成する。

図5 韓国東南圏企業のアジア事業所数からみたアジアの都市階層



以上の点から、事業所数と従業員数のランクサイズ曲線を比較すると、事業所従業員数のランクサイズ曲線は上位都市が凸型で、下位都市が凹型を示すことに対して、事業所数のランクサイズ曲線はその逆の傾向を示すことが理解できる。この点から、アジア都市別における韓国東南圏企業の事業所は、比較的均等的に分布していることにたいして、事業所従業員数は、首位都市とその他の都市との格差が著しく、下位都市の間は比較的格差が少ない分布パターンを示すと解釈できる。

図6 韓国東南圏企業のアジア事業所従業員数からみたアジアの都市階層



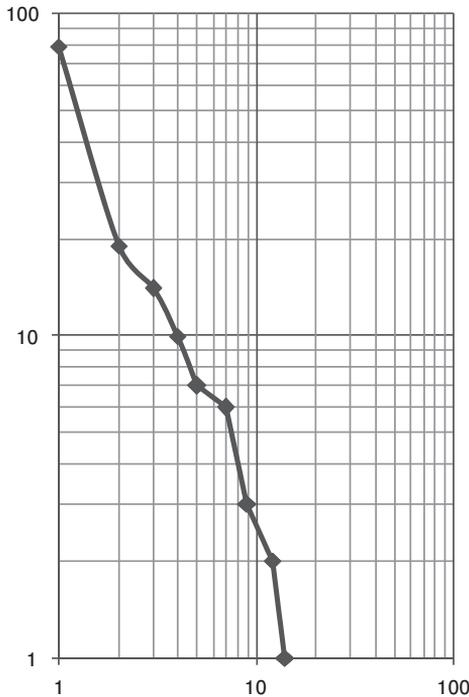
### 第3節 韓国東南圏の都市階層

#### 1) 親会社数と親会社従業員数の分布パターン

ここでは、企業数と従業員数からみた韓国の都市階層の変容を検証する。図7は、アジア子会社の親会社数からみた韓国の都市階層の特徴を示す。アジア子会社を配置している韓国東南圏の都市は、Pusan, Taeguをはじめ15都市であるが、アジア子会社を持つ親会社数の分布から、韓国都市は、おおむね二つの階層に分けられる。

まず、Pusanを拠点とする79社がアジアに子会社を配置しており、Pusanは、韓国東南圏の都市階層の第I階層を形成する。次いで第III階層には、

図7 アジア子会社の親会社数からみた韓国東南圏の都市階層

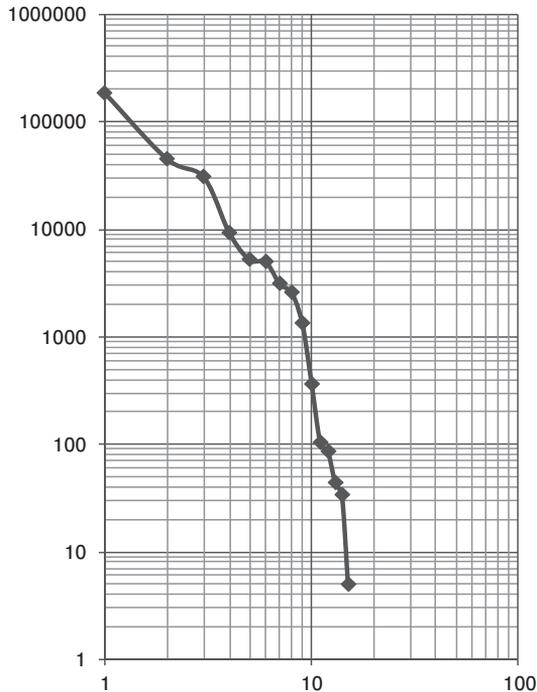


Taegu (19), Pohang (14), Changwon (10), Yangsan・Gumi (7), Masan・Ulsan (6) などの東南圏の14都市が含まれる。

図8は、アジア子会社の親会社従業員数からみた韓国の都市階層の特徴を示す。

親会社従業員数からみた韓国東南圏の都市階層は、おおむね四つの都市階層に区分される。まず親会社数では第3位であったPohangの従業員数は最も多く(182, 410人)、第I階層を形成する。次いで第III階層には、Changwon (44, 656), Ulsan (30, 575)が含まれ、後続のPusan・Gumi・Taeguなどに比べて従業員数が一段大きい。第III階層は、親会社従業員数が1,334~9,203人のPusan, Gumi, Taegu, Masan, Yangsan, Kimhaeなど

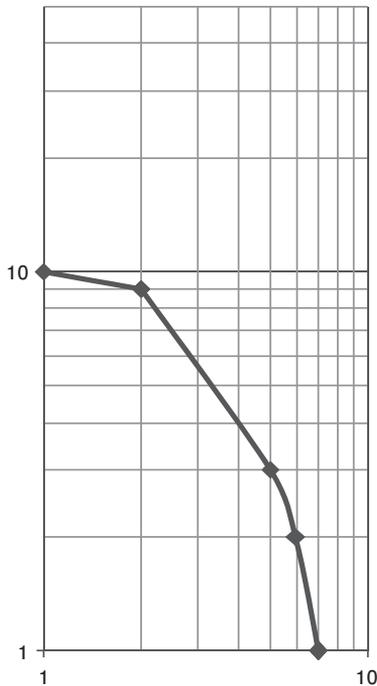
図8 アジア子会社の親会社従業員数からみた韓国東南圏の都市階層



の6都市が含まれる。とくに韓国第2位・第3位の都市であるPusan・Taeguは、親会社の従業員規模からみた場合、Ulsan・Pohangなどの東南圏の工業都市との格差が著しいといえる。そしてIV階層には、5~362人の従業員規模のKimje, Yongju, Kyongju, Jinju, Sangju, Kyongsanなどの6都市が含まれる。

以上の結果、親会社数と従業員数のランクサイズ曲線を比較すると、親会社従業員数のランクサイズ曲線は親会社数のそれに比べて、凸の型であることがわかる。この点から、アジア進出を展開している企業の立地する韓国東南圏の都市は、従業員数は比較的に多極的分布パターンを示すことに対して、企業数は特定都市に集中的分布パターンを示していると解釈できる。

図9 アジア事業所の本社数からみた韓国東南圏の都市階層



## 2) 本社と従業員数の分布パターン

図9は、アジア事業所を配置している企業の本社数からみた韓国東南圏の都市階層の特徴を示す。

アジア事業所を配置している韓国東南圏の都市は、Pusan・Ulsanをはじめ、10都市があるが、その本社数からみた都市階層は、おおむね2つに分類される。Pusan・Ulsan・Changwon・Pohangの4都市の企業がアジアへ事業所配置を展開し、後続のGumiとの間に、階層区分可能な格差が確認され、第I階層を構成する。第III階層は、Gumi, Masan, Kyongsan, Kimhae, Taegu, Yangsanなどの6都市が含まれる。とくに第3位都市であるTaeguの本社数は極めて少なく、Ulsan・Masanとは対照的結果であるといえる。

図10 アジア事業所の本社従業員数からみた韓国東南圏の都市階層

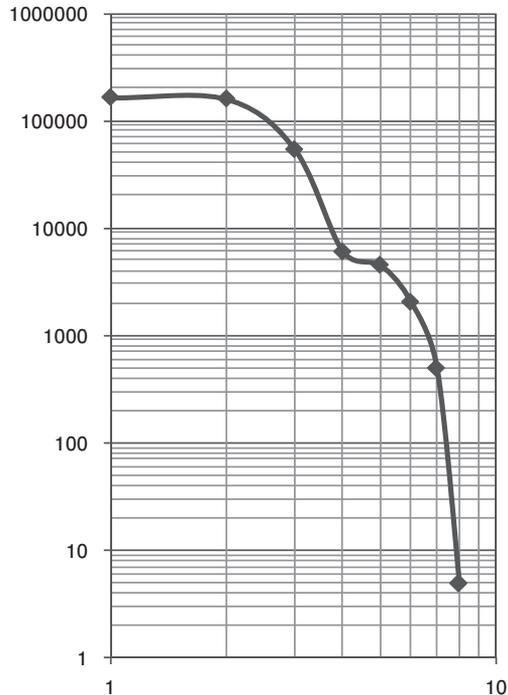


図10は、アジア事業所を配置する企業の本社従業員数からみた韓国東南圏の都市階層の特徴を示す。

本社従業員数からみた韓国東南圏の都市階層は、おおむね3つの都市階層に区分される。まずUlsan (164424), Pohang (159622), Changwon (53904) などの東南圏工業3都市の従業員数が最も多く、第I階層を構成する。続く第III階層には、Gumi (6036), Pusan (4553), Masan (2058), Yangsan (500) の4都市が含まれる。本社数では第1位を占めたPusanは、従業員数では、第5位を占めている。そして第III階層には、従業員数が5人であるKyongsan・Taeguが含まれる。

以上の点から、本社数と従業員数のランクサイズ曲線を比較すると、本社従業員数のランクサイズ曲線は上位都市が凸型で、下位都市が凹型を示すことに対して、事業所数のランクサイズ曲線は全体的に凸型であることが理解できる。この点から、アジア事業所を展開する企業の立地する東南圏の都市は、従業員規模・企業数ともに、多極的分散パターンを示すことが容易に理解できる。

#### 第4節 小活

以上の結果、韓国東南圏企業の子会社・事業所展開からみたアジア・韓国の都市階層の特徴は、次の5点である。

第1に、企業数と従業員数からみた韓国の都市階層で、Pusanの位置づけは異なる。すなわち、韓国の第2位の都市であるPusanは、本社数・親会社数においては、第1位都市の位置を獲得したが、従業員規模では、Ulsan・Pohang・Changwonよりも低く、他の地方都市と同じクラスの都市階層に含まれた。

第2に、Taeguの位置づけが非常に弱体している。Taeguは親会社数では2位、本社数では7位を占めている。しかし従業員数からみた場合、親会社6位、本社8位と、Changwon・Ulsan・Pohangよりも下位に位置づけられた。

第3に、Ulsan・Pohang・Changwonなど工業都市のグローバル活動は、大企業を中心に展開されているが、企業数よりも従業員規模においてより高く評価された。すなわち、これら3都市は、従業員数規模で1～3位に位置づけられた。これは、3都市に立地する大企業のアジア進出が最も積極的に展開された結果によると推察できる。

第4に、子会社と事業所の配置先都市の評価が異なる。企業数をみると、天津は、韓国東南圏企業の子会社配置都市としての成長が著しく、Ho Chi Minh・Dalian・Chennai・Hong Kongを抜き、子会社配置先の首位都市として位置づけられた。これに対して、Beijingは、事業所配置の拠点都市として上位を占めたが、子会社配置による集積量は、天津・Hong Kongに続く15位に留まっている。また従業員数をみると、Jakartaは、韓国東南圏企業の子会社配置都市としての成長が著しく、Ho Chi Minh・Dalian・Bien Hoa・Marivelesを抜き、子会社配置先の首位都市として位置づけられた。これに対して、Manilaは、事業所配置の拠点都市として上位を占めたが、子会社配置による集積量は、第IV階層に留まっている。こうした結果から、海外進出の形態による都市の拠点性の評価が異なるといえる。

第5は、企業数と従業員数からみた配置先都市の評価が異なる。すなわち子会社数・事業所数で第1位を獲得し、第I階層を構成していた天津とBeijingは、従業員数ではそれぞれ7位、2位として第III階層、第IV階層に含まれた。また子会社従業員数と事業所従業員数で第1位を獲得し、第I階層を構成したJakarta・Manilaは、企業数ではそれぞれ5位と6位となっている。

#### 第IV章 韓国東南圏 — アジア間の国際的都市システム

ここでは、村山モデルで提示された都市間結合度 ( $D$ ) を用いて、国際的レベルで展開される企業内ネットワーク（すなわち親会社—子会社間、本社—事業所間の上下関係的結合）からなる韓国東南圏・アジア間の都市

間結合を定量的に分析する<sup>11)</sup>。

## 第1節 子会社配置による都市間結合

### 1) 子会社数による都市間結合

図11～図14は、村山モデルによる子会社配置の韓国東南圏・アジアの都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第5結合度は、合わせて79%を占めており、韓国東南圏・アジア間の都市間結合をほぼ説明しているといえる。

最大結合度は、全体31%を占めている（図11）。Ho Chi MinhとTianjinは、それぞれ韓国東南圏の4都市、5都市を進出元にする企業からの第1位の子会社配置都市である。その他、Shanghai周辺都市（Jiangyin, Kunshan）なども子会社配置都市として高く評価された。しかし、上海・Beijing・Hong Kongを指向する韓国東南圏都市は確認されず、Tianjin, Dailianとは対照的結果であるといえる。

都市間結合度をみると、Pusan-Ho Chi Minh間では、親会社－子会社間の上下関係の結合度が8.6であり、最も顕著である。その他の都市間結合では、Pohang-Ho Chi Minh, Changwon-Tianjin, Taegu-Colombo, Taegu-Negombo, Kyongju-Tianjin, Gumi-Tianjin（以上1.8）で、Pusanとその他の都市の間では、結合度の格差が存在するといえる。

第2結合度は、全体の19%を占める（図12）。この段階になって、アジアの多数の都市が子会社配置先として表れた。韓国東南圏の多くの都市からの第2の子会社配置都市は、Chennai, Ho Chi Minh, Jakarta, Shengyang, Tianjinである。すなわち、Chennaiは韓国東南圏の3都市を、Ho Chi Minh, Jakarta, Shengyang, Tianjinは2都市を、進出元にする企業からの、それぞれ第2の子会社配置都市である。結合度が高いリンクは、Pusan－Tianjin（6.1）で、その他の都市間結合は、Taegu-Chenni, Taegu-Shengyang, Yangsan-Chennai, Pohang-Hong Kong（以上1.2）である。第2結合度でも、Pusan－Tianjin間結合とそのほか都市間結合との格差が存在すること

が確認された。

第3結合度は、全体の15%を占める（図13）。Dalianは韓国東南圏の3都市を、Shanghaiは韓国東南圏の2都市を進出元にする企業からの、それぞれ第3位の子会社配置先都市である。全体に占める割合は低いとはいえ、相対的に結合度が高いリンクは、Pusan-Dalian（4.3）で、Taegu-Dalian, Taegu-Hong Kong, Taegu-Shanghai, Pohang-Dalian, Pohang-Haipong, Pohang-Shanghai, Pohang-Shengyang, Pohang-Tianjin（0.6）などであり、最大結合度と第2結合度と同じく、中心リンクとその他の都市間結合との間には格差が存在する。

そして第4結合度と第5結合度は、それぞれ全体の6%、3%を占める（図14）。第IV結合度の中心リンクは、Pusan-Jakarta, Pusan-Mariveles（以上3.1）間結合で、第5結合度の中心リンクは、Pusan-Hong Kong（2.5）であり、いずれも、Pusanと結ばれたリンクであるといえる。

## 2) 子会社従業員数による都市間結合

図15～図19は、村山モデルによる韓国東南圏・アジア間の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第5結合度は、合わせて96%を占めており、韓国東南圏・アジア間の都市間結合をほぼ説明しているといえる。

最大結合度は、全体65%を占める（図15）。Colombo, Chennai, Tianjinは、それぞれ韓国東南圏の2都市を進出元にする企業からの第1位の子会社配置都市である。この点は、子会社数の分析結果と大きく異なる。

都市間結合度をみると、Ulsan-Hanoi間結合は、親会社－子会社間の上下関係的結合度が16.2であり、最も顕著である。その他に強い結合度を示すリンクは、Kimhae-Bien Hoa（12.9）、Pohang-Zhangjiagang（10.9）、Colombo-Changwon（7.5）間結合で、子会社数の分析結果と大きく異なるといえる。また、これらの3つのリンクと他のリンクとの間では、大きな格差が存在するといえる。

第2結合度は、全体の13%を占める（図16）。Dalianは、韓国東南圏の2

都市を進出元にする企業からの第2の子会社配置都市である。結合度が高いリンクは、Pohang-Dalian (5.7) で、子会社数の分析で抽出されたPusan-Tianjin間結合は確認されない。その他の都市間結合では、Changwon-Hai Phong (2.9), Pusan-Jakarta (1.8), Masan-Mumbai (1.0), Taegu-Yanbian (1.0) などが高い結合度を示す。

第3結合度は、全体の8%を占める(図17)。Tianjinは韓国東南圏の2都市を進出元にする企業からの第3位の子会社配置先都市である。全体に占める割合は低いとはいえ、相対的に結合度が高いリンクはPohang-Hai Phong (4.8), Masan-Langfang (1.0), Pusan-Tianjin (0.6) などであり、最大結合度と同じく、中心リンクとその他の都市間結合との間には格差が大きいいといえる。

第4結合度は、全体の6%を占める(図18)。この段階では、8つの都市間結合のリンクが確認されたが、Tianjinは韓国東南圏の2都市を進出元にする企業からの第4位の子会社配置先都市である。そのうち、最も結合度の高いリンクは、Pohang-Ho Chi Minh間結合(4.3)で、他の都市間結合との格差が大きいいといえる。

そして第5結合度は、全体の4%を占める(図19)。結合度の高いリンクは、Pohang-Shunde間結合(3.3)である。他の6つのリンクの結合度は非常に低い。

## 第2節 事業所配置による都市間結合

### 1) 事業所数による都市間結合

図20～図21は、村山モデルによる韓国東南圏・アジア間の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第2結合度は、合わせて100%を占めており、韓国東南圏・アジアの都市間結合を全部説明している。

最大結合度は、全体57%を占めている(図20)。この段階では、Beijingは3都市を、Hanoi, Ho Chi Minh, Hong Kong, Singapore, Taipeiは2都市を、それぞれ進出元にする企業からの第1位の子会社配置都市である。都市

間結合度をみると、Pohang-Beijing, Ulsan-Singapore間では、本社－事業所間の上下関係的結合度が4.5であり、最も強いリンクである。その他の都市間結合で強いリンクはChangwon-Beijing・Chennai・Chiba・Hanoi・Manila・Mumbai・Singapore・Taipei間, Yangsan-Shanghai, Masan-Hong Kong, Masan-Tokyo, Taegu-Ho Chi Minh, Kimhae-Hanoi, Gumi-Chupei・Kyoto・Taipei間（いずれも2.3）で、リンクの結合度の格差は比較的に少ないといえる。

第2結合度は、全体の43%を占める（図21）。この段階では、Pusan, Ulsan, Pohangがアジアの多様な都市と結ばれている。Tokyoは3都市を、Guangzhou, New Delhiは2都市を、それぞれ進出元にする企業からの第2位の子会社配置都市である。またこの段階では、19の都市間結合のリンクが確認されたが、結合度が高いリンクは、Pusan-Guangzhou・Hong Kong・Manila・Niiza・Osaka・Shengyang・Tokyo・Ulsan-Vung Tau・Chennai・Mumbai・New Delhi・Tokyo・Pohang-Bangkok・Guangzhou・Hanoi・New Delhi・Shanghai・Singapore・Tokyo間（いずれも2.3）である。

## 2) 事業所数による都市間結合

図22～図26は、村山モデルによる韓国東南圏・アジア間の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第5結合度は、合わせて75%を占めており、韓国東南圏・アジアの都市間結合をほぼ説明しているといえる。

最大結合度は、全体31%を占めている（図22）。この段階では、10つの都市間結合が確認された。都市間結合度をみると、Pusan-Manila間では、本社－事業所間の上下関係的結合度が29.8で、きわめて高いリンクである。その他の都市間結合で強いリンクは、Ulsan-Chennai(15.5), Pohang-Tokyo(8.7)である。その他のリンクは結合度が低く、最大結合度の中核リンクとの格差が著しいといえる。

第2結合度は、全体の17%を占める（図23）。この段階では、5つのリンクが抽出された。結合度が最も高いリンクは、Ulsan-Mumbai(11.2)

で、次いでPohang-Beijing (4.5), Changwon-Taipei (1.0) の順で, Ulsan-Mumbai間結合と他の都市間結合度との格差が大きいといえる。

第3結合度は、全体の10%を占める(図24)。この段階になると、4つのリンクが確認された。Ulsan-Singapore (6.5) 間結合が最も強いリンクとして確認され、次いでPohang-Hanoi (2.4) 間結合が強い。

第4結合度は、全体の13%を占める(図25)。結合度の最も強いリンクは、Ulsan-NewDelhi (4.3) 間結合であり、次いでPohang-Bangkok・Guangzhou・Shanghai・Singapore間結合(2.0)が強いリンクとして確認された。一方、第5結合度は、全体の2%を占める(図26)。この段階では、Ulsan-Hong Kong間結合(1.7), Changwon-Hanoi間結合(0.4), Pusan-Niiza間結合(0.1)が抽出された。

### 第3節 結合先都市の多様性

ここでは、子会社・事業所の配置都市数によって、海外企業の企業ネットワークを検討する。その指標は、さまざまな海外年からの事業所・子会社進出が行われるほど、その値が大きくなるため、結合先都市の多様性を示す(西原 1991, 朴 2001)。

まずアジアの各都市に、韓国東南圏のいくつの都市から進出しているか(進出元都市数)を検討する(表10)。その結果、次の4点が読み取れる。第1に、子会社は事業所に比べて、多数の韓国東南圏都市から進出されており、結合先都市の多様性が確認された。すなわち、子会社配置では、アジアの38都市が韓国東南圏の主要都市と結合されていることに対して、事業所配置では、21都市が韓国東南圏都市と結びついており、子会社配置において結合先都市の多様性が容易に理解できる。

また、結合先都市数からみた場合でも、子会社は事業所に比べてその多様性が認められる。すなわち、子会社の場合、結合先都市数で上位を占める都市をみると、Tianjin8, Chennai・Ho Chi Minh6, Dalian5, Shanghai, Shengyang4, Bien Hoa, Colombo, Hanoi, Hong Kong, Jakarta3などであ

表10 アジアの結合先都市の多様性

a) 子会社		b) 事業所	
都市名	進出元都市数	都市名	進出元都市数
Tianjin	8	Tokyo	4
Chennai, Ho Chi Minh	6	Beijing, Hanoi	3
Dalian	5	Hong Kong, Singapore	3
Shanghai, Shengyang	4	Chennai < Guangzhou	
Bien Hoa, Colombo		Hochiminh, Manila	2
Hanoi, Hong Kong	3	Mumbai, Taipei	
Jakarta		New Delhi, Shanghai	
Beijing, Chonburi		Osakaの他7都市	1
Dandon, Hai Phong	2		
Kunshan, LangFang			
Negombo, Osaka			

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

表11 韓国東南圏都市の結合先都市の多様性

a) 子会社		b) 事業所	
都市名	進出先都市数	都市名	進出先都市数
Pusan	19	Pusan, Chanwon	8
Taegu	13	Pohang	7
Pohang	11	Ulsan	7
Changwon	8	Gumi	3
Gumi, Masan	5	Masan	2
Yangsan, Ulsan		Kyongsan, Kimhae	1
Kumchon, Kimhae	3	Taegu, Yangsan	
Jinju	2		
Kyongsan, Kyongju	1		
Sangju, Yongju			

(大韓貿易投資振興公社, 2001により作成)

り、韓国東南圏の3～8都市と結合されている。これに対して、事業所配置で上位を占める都市は、Tokyo4, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Singapore3の順となっており、子会社の結合先都市数より大きく下回る。

第2に、子会社配置と事業所配置からみた結合先都市の多様性の評価が異なることである。すなわち、Tianjin8, Chennai6, Ho Chi Minh6, Dalian5は子会社配置において韓国東南圏の多くの都市と結合されていることに対して、Tokyo4, Beijing3, Hanoi3, Hong Kong3, Singapore3は事業所配置において韓国東南圏の都市と結び付いている。

第3に、子会社配置からみた結合先都市数では、Tianjinとその他の都市との格差が最も明瞭であることである。Tianjinは、韓国東南圏の8都市から子会社が配置され、韓国東南圏の多くの都市と結合されている首位都市となっており、その他の都市との格差が大きいことが容易に理解できる。

そして第4に、日本の都市の中では、結合先都市としてのTokyo, Osakaの格差は確認されない。Tokyoは、子会社配置で4都市と結合され、首位を占めており、Osakaとは対照的であるといえる。

次に、韓国東南圏の都市は、アジアのいくつかの都市に進出しているか（進出先都市数）を検討する（表11）。その特徴は次の2点にまとめられる。

第1に、子会社は事業所に比べて、多数のアジアの都市へ進出しており、結合先都市の多様性が確認された。すなわち、子会社配置では、韓国東南圏の15都市が、アジアの都市と結合していることに対して、事業所配置では、10都市がアジアの都市と結び付いている。また、結合先都市数からみただけの場合でも、子会社は事業所に比べて結合先都市の多様性が確認される。子会社配置で結合先都市数の上位を占める都市は、Pusan19, Taegu13, Pohang11, Changwon8などの順となっており、アジアの8～19都市と結合されている。一方、事業所配置で上位を占める都市をみると、Pusan8, Changwon8, Pohang8, Ulsan7などと、子会社配置の結合先都市数を大きく下回る。

そして第2に、Pusanとその他の都市との間に結合先都市の多様性の格

差が最も明瞭であることである。とくに子会社配置において、Pusanは、アジア19都市へ子会社を配置しており、Taegu13, Pohang11, Changwon8などの都市との格差が大きい。Pusanは、結合度のみならず、結合先都市の多様性においても首位を占めるといえる。

## 第V章 都市間結合依存関係と産業・企業属性との関連性

ここでは、子会社と事業所配置において、都市間結合と企業属性・産業属性との関連性を分析する。分析手順は、次の通りである。

まず前章の村山モデルで得られた都市間結合度を用いて、都市間結合の形態を第I結合、第II結合の2つのタイプに分類する。次に、これらの2つのタイプにおける、企業属性と産業部門の特徴を分析し、都市間結合と企業属性、都市間結合と産業属性との関連性を定量的に把握する。

### 第1節 子会社における都市間結合と企業属性

表12は、都市間結合のタイプ（第I結合と第II結合）別の子会社の平均従業員数を示す。第I結合と第II結合の平均従業員数は、それぞれ467人、719人で、第II結合が多い。しかし一次元配置分散分析から得られたF値

表12 第I結合と第II結合における子会社の平均従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F値	有意水準
第I結合	24	467	0.59	0.44
第II結合	135	720		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表13 第I結合と第II結合におけるの平均現地採用従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F値	有意水準
第I結合	24	462	0.61	0.44
第II結合	134	718		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合においけるアジア子会社の平均従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表13は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の子会社の平均現地採用従業員数を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の平均現地採用従業員数は、それぞれ461人、717人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合においけるアジア子会社の平均現地採用従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表14は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の平均韓国派遣従業員数の平均を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の韓国からの平均派遣従業員数は、それぞれ5人、6人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合においけるアジア子会社の韓国からの平均派遣従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表15は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の平均資本金を

**表14 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における韓国からの平均派遣従業員数**

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	24	5	0.25	0.62
第Ⅱ結合	134	6		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

**表15 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における子会社の平均資本金**

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	19	1598	0.15	0.70
第Ⅱ結合	130	290021		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

**表16 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における子会社の平均年間売上高**

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	17	5365	0.15	0.70
第Ⅱ結合	117	12535347		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表17 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における親会社の平均従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	14	119	2.35	0.13
第Ⅱ結合	111	2550		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表18 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における韓国の平均出資比率

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	15	95	1.93	0.17
第Ⅱ結合	103	86		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表19 都市間結合のタイプ別における産業部門

産業部門	第Ⅰ結合		第Ⅱ結合		合計
建設業	0	0%	5	4%	3
消費財製造業	13	54%	41	29%	54
生活資材製造業		0%	23	17%	23
生産資材製造業	2	8%	32	23%	34
機械器具製造業	7	29%	25	18%	32
証券業	0	0%	2	1%	2
貿易業	1	4%	7	5%	8
不動産業	1	4%	2	1%	3
旅客運送業	0	0%	1	1%	1
教育サービス業		0%	1	1%	1
合計	24	100%	139	100%	163

示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の平均資本金は、それぞれ1597千ドル、290020千ドルであるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア子会社の平均資本金は統計的な差がないと解釈できる。

表16は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の年間平均売上高を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の年間平均売上高は、それぞれ5365千ドル、12535347千ドル人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア子会社の年間平均売上高は統計的な差がないと解釈できる。

表17は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の親会社の平均従業員数を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の親会社の平均従業員数は、それぞれ118人、2549人であるが、次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における親会社の平均従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表18は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の韓国企業の出資比率を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における韓国企業の平均出資比率は、それぞれ94%、86%であるが、次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における韓国企業の平均出資比率は統計的な差がないと解釈できる。

## 第2節 子会社による都市間結合と産業部門

表19は、都市間結合のタイプ別における産業構成の特徴を示す。第Ⅰ結合は、消費財製造業が最も多く、全体の54%を占める。次いで機械器具製造業（29%）、生産資材製造業（8%）の順で、製造業の占める割合が極めて高い。これに対して、第Ⅱ結合は、消費財製造業が全体の29%で最も多く、次いで、生産資材製造業（23%）、機械器具製造業（18%）、生活資材製造業（17%）の順となっている。この他の産業をみると、貿易業（5%）、建設業（3%）、証券業（1%）、教育サービス業（1%）、不動産業（1%）、旅客運送業（1%）の立地が確認された。

以上のことから、次の2点が明らかになった。まず、第Ⅰ結合を支えている産業は消費財製造業と機械器具製造業、生産資材製造業で、第Ⅱ結合を支えている産業は、消費財製造業、生産資材製造業、機械器具製造業、生活資材製造業である。

次に、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の産業別の違いが確認された。すなわち、第Ⅰ結合は消費財製造業によって強く結ばれていることに対して、第Ⅱ結合は4つの製造業部門によって支えられている。そのほかの産業でも、全体に占める割合が低いが、サービス業の結合も確認された。

表20 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における事業所の平均従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F値	有意水準
第Ⅰ結合	8	7	0.25	0.62
第Ⅱ結合	33	21		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表21 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における事業所の平均現地採用従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F値	有意水準
第Ⅰ結合	8	5	0.22	0.64
第Ⅱ結合	33	16		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表22 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における韓国からの平均派遣従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F値	有意水準
第Ⅰ結合	8	2	0.38	0.54
第Ⅱ結合	33	5		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表23 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における事業所の平均資本金

都市間結合	リンク数	平均	F値	有意水準
第Ⅰ結合	1	50	16.40*	0.03
第Ⅱ結合	4	92		

\*F検定により、5%水準で有意である。

(一次元配置分散分析の結果により作成)

### 第3節 事業所における都市間結合と企業属性

表20は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の事業所の平均従業員数を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の平均従業員数は、それぞれ6人、21人で、第Ⅱ結合が多い。しかし一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア事業所の平均従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表21は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の事業所の平均現地採用従業員数を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の平均現地採用従業員数は、それぞれ5人、16人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、

統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア事業所の平均見地採用従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表22は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の韓国からの派遣従業員数の平均を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の平均従業員数は、それぞれ2人、5人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア事業所の韓国からの平均派遣従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

表23は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の平均資本金（千ドル）を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の平均資本金は、それぞれ50千ドル、92千ドルである。一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意である。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア事業所の平均資本金は統計的な差があると解釈できる。

表24は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の平均年間売上高を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の年間平均売上高は、それぞれ220200千ドル、154666千ドル人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合におけるアジア事業所の年間平均売上高は統計的な差がないと解釈できる。

表25は、都市間結合のタイプ（第Ⅰ結合と第Ⅱ結合）別の本社の平均従業員数を示す。第Ⅰ結合と第Ⅱ結合の親会社の平均従業員数は、それぞれ10030人、8923人であるが、一次元配置分散分析から得られたF値は、統計的に有意ではない。この点から、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における親会社の平均従業員数は統計的な差がないと解釈できる。

#### 第4節 事業所による都市間結合と産業部門

表26は、都市間結合のタイプ別における産業構成の特徴を示す。第Ⅰ結合は、機械器具製造業と貿易業が最も多く、それぞれ全体の38%を占める。次いで生産資材製造業（13%）、貨物運輸業（13%）の順で、製造業と非製造業の占める割合が均等であるといえる。これに対して、第Ⅱ結合は、

建設業が最も多く、全体の33%を占める。次いで、生産資材製造業（25%）、機械器具製造業（14%）、貿易業（14%）、生活資材製造業（8%）の順となっている。この他の産業をみると、ホテル・娯楽サービス業（3%）、貨物運輸業（3%）の立地が確認された。

以上のことから、第Ⅰ結合と第Ⅱ結合を支えている産業別の違いが確認された。すなわち、第Ⅰ結合は機械器具製造業、生産資材製造業といった「製造業部門」と、貿易業、貨物運輸業といった「非製造業」の均等的な分布によって結ばれている。これに対して、第Ⅱ結合は、消費財製造業、生産資材製造業、機械器具製造業、生活資材製造業、建設業といった広範囲での「製造業部門」によって強く結ばれている。

表24 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における子会社の平均年間売上高

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	4	220200	0.19	0.67
第Ⅱ結合	7	154667		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表25 第Ⅰ結合と第Ⅱ結合における本社の平均従業員数

都市間結合	リンク数	平均	F 値	有意水準
第Ⅰ結合	8	10030	0.08	0.78
第Ⅱ結合	34	8924		

(一次元配置分散分析の結果により作成)

表26 都市間結合のタイプ別における産業部門

産業部門	第Ⅰ結合		第Ⅱ結合		合計
建設業			12	33%	12
生活資材製造業			3	8%	3
生産資材製造業	1	13%	9	25%	10
機械器具製造業	3	38%	5	14%	8
貿易業	3	38%	5	14%	8
貨物運送業	1	13%	1	3%	2
ホテル・娯楽サービス業			1	3%	1
合計	8	100%	36	100%	44

## 第Ⅵ章 結び

本研究では、韓国東南圏を基盤とする企業のアジア進出を取り上げ、アジアにおける国際的都市間結合関係を分析した。分析に際しては、①韓国東南圏，アジアの都市階層，②韓国東南圏—アジア間の都市間結合関係，そして③都市間結合関係と企業・産業属性との関連性，の3点を考察した。その結果，次の点が明らかになった。

1) 韓国東南圏企業のアジア進出からみた結果，アジアの都市階層は，子会社数では三つ，子会社従業員数では四つ，そして事業所従業員数では三つにそれぞれ分類された。とくに子会社数と子会社従業員数では，それぞれTianjin, Jakartaが首位都市の地位を獲得していることに対して，事業所数と事業所従業員数では，それぞれBeijing, Manilaが第1位都市として抽出された。韓国東南圏の都市階層は，親会社数では二つ，親会社従業員数では四つ，本社数では二つ，本社従業員数では三つにそれぞれ分類された。親会社と親会社従業員数では，それぞれPusan, Pohangが第1位都市として評価されたことに対して，本社数と本社従業員数ではそれぞれPusan, Ulsanが首位都市の地位を獲得している。この点から，企業数と企業従業員数では，進出先企業の評価が必ずしも一致しないことを示唆すると解釈できる。

2) 韓国東南圏—アジア間の国際的都市間結合は，子会社数・子会社従業員数，事業所数・事業所従業員数とで異なる。子会社数では，Pusan-Ho Chi Minh間，Pusan-Tianjin間，Pusan-Dalian間，Pusan-Jakarta, Mariveles間，Pusan-Hong Kong間結合が，子会社従業員数では，Ulsan-Hanoi間，Pohang-Zhangjiaganf間，Changwon-Colombo間，Pusan-Tianjin間，Pohang-Hai Phong間，Pohang-Ho Chi Minh間，Pohang-Shunde間結合が，それぞれ中心リンクとして確認された。一方事業所数では，Pohang-Beijing間，Ulsan-Singaporeが<sup>3</sup>，事業所従業員数ではPusan-Manila間，Ulsan-Chenna間，

Pohang-Tokyo 間, Ulsan-Mumbai 間, Pohang-Beijing 間, Ulsan-Singapore 間, Ulsan-New Delhi間結合が, 柱となっている。

3) 都市間結合と産業・企業属性との関連性を分析した結果, 都市間結合別における子会社・事業所の平均従業員数, 平均現地採用従業員数, 平均韓国派遣従業員数, 平均資本金, 年間平均売上高, 親会社の平均従業員数, 韓国側出資比率は, 統計的な違いが確認されなかった。都市間結合と産業部門との関連性を分析した結果, 子会社配置では, 第Ⅰ結合は消費財製造業によって強く結ばれているが, 第Ⅱ結合は4つの製造業部門によって支えられている。一方, 事業所数では, 第Ⅰ結合は製造業・非製造業部門の均等的な分布によって結ばれているが, 第Ⅱ結合は製造業部門によって強く結ばれている。

注

- 1) しかしここでは、次の2点が問題点として指摘できる。第1は、韓日両国の経済圏の構想の性格が北米やヨーロッパの経済圏と異なることである。北米やヨーロッパの経済圏は、自由貿易を目的とした地域内統合であるため、様々な規制が存在する。しかし、アジア地域内の経済圏は、EUおよびNAFTAのように国家間の条件に基づきシステム化された取引体制（それに基づく地域間の結合関係）ではない。また、その範囲を含めて、明確な定義が存在しない漠然としたものである。そして第2は、経済圏の構成要素である地域（都市）間の相互結合依存関係を具体的経済活動によって検討した実証研究が少ないことである。それは資料の制約によるものと指摘できる。したがって、こうした地域間の結合・依存関係の特徴を明らかにする必要がある。
- 2) 阿部（1991, 1996）、高坂（1978）、日野（1977, 1981）、松原（1988）、宮町（1998）、村山（1982a, 1982b, 1986, 1994, 1996）、森川（1978, 1985, 1993）Murayama（1990）、Knox（1995）、Knox and Taylor（1995）、Meyer（1984）、Yeung（1997）などの研究成果があるが、国際的都市システムに関する研究は非常に少ない。
- 3) 村山モデルは、グラフ理論のモデルの一つとして、経済・社会諸活動による都市間結合からみた結節・階層構造を把握する際に有効な手法である（村山, 1982a, 1982b, 1994, 1996）。修正村山モデルでは、村山モデルに比較して、次の2点が異なる。第1は、正方（ $N \times N$ ）行列ではなく、長方（ $M \times N$ ）行列であることである。そして第2は、直接的連結のみを考慮することである。本稿では、修正村山モデルを用いた。その理由は、村山（1986, 1994）も指摘したように、分析スケールおよび分析指標の特性によって、必ずしも間接流を考慮する必要がないと判断できること、そして本稿の目的が、韓国・東アジア都市間結合の強度を把握することであるからである。
- 4) すなわち親会社—子会社間、本社—事業所間の上下関係的結合を分析する。
- 5)  $Y_{ij} = X_{ij} / \max \sum X_{ij} \dots\dots (1)$   
 $D_{ij} = (Y_{ij} / \sum Y_{ij}) \times 100 \dots\dots (2)$   
 $(0 \leq X_{ij} < 1, 0 < Y_{ij} \leq 1)$   
 $(i = 1, 2, \dots\dots, 15, j = 1, 2, \dots\dots, 61) \dots\dots$  (韓国東南圏)  
 $D_{ij}$  : 韓国東南圏都市  $i$  とアジア都市  $j$  との結合度  
 $Y_{ij}$  : 行列  $Y$  における第  $i$  行第  $j$  列の要素値

- 6) この資料は、韓国企業の海外進出活動（事業所・子会社）に関する唯一の資料で、その信頼性は極めて高い。
- 7) これらの都市は、東南圏—アジア間の国際的都市システムの骨格をなす主要都市であるといえる。
- 8) すなわち、Vietnam・Thailand・Indonesia・Indiaは、完全所有子会社の形態が多いことに対して、Bangladesh・China・Japan・Philippines・Sri Lankaはその逆の傾向を示すといえる。
- 9) 国家的・国際的都市システムの構造を理解する上で、「順位規模曲線（ランクサイズ曲線）」とそれによる「都市階層区分」は非常に重要な概念である。
- 10) 例えば、1位都市人口が1000人だとすると、2位都市人口は $1000/2$ 、3位都市人口は $1000/3$ 、…、n位都市人口は、1位都市人口/nとなる。
- 11) 「村山モデル」では、都市間結合関係が強ければ強いほど、都市間結合度の数字が高くなる。
- 12) 子会社は、第I結合をPusan-Tianjin・Ho Chi Minh間結合に、第II結合をそのほかの都市間結合に分類した。事業所の場合は、第I結合をPusan-Beijing, Pohang-Beijing, Ulsan-Singapore・Hong Kongに、第II結合をその他の都市間結合に分類した。

参考文献

- 阿部和俊 1991.『日本の都市体系研究』地人書房。
- 阿部和俊 1996.『先進国の都市体系研究』地人書房。
- 九州経済調査協会 1988.『1988年度九州経済白書:アジア地域と地域経済』九州経済調査協会。
- 西原 純 1991.企業の事業所網の展開からみたわが国の都市群システム。地理学評論 64:1-25。
- 朴 倬玄 2001.『東アジアの企業・都市ネットワークー韓日間の国際的都市システムの視点からー』古今書院。
- 日野正輝 1977.戦後日本における都市群システムの動向分析ー都市次元の時系列比較ー。地理学評論 55:335-353。
- 日野正輝 1981.都市群システム研究の方法と課題ー特に大企業の空間構造および行動との関連においてー。人文地理 33:133-153。
- 松原 宏 1998.都市システム比較研究の意義と課題。松原 宏編『アジアの都市システム』1-13。九州大学出版会。
- 宮町良広 1998.アジアにおける国際的都市システムの形成。松原 宏編『アジアの都市システム』17-96。九州大学出版会。
- 村山祐司 1982a.都市群システムにおけるイノベーションの拡散チャンネルーライオンズ・クラブを指 標としてー。東北地理 34:224-235。
- 村山祐司 1982b.結節地域設定に関するNystuen- Dacey モデルの再検討。地理科学 37:73-84。
- 村山祐司 1986.航空地理学の研究成果ー英語圏の文献を中心にー。人文地理 38:336-359。
- 村山祐司 1994.都市群システム研究の成果と課題。人文地理 46:396-417。
- 村山祐司 1996.情報流動からみた日本の地域構造。人文地理学研究 20:173-184。
- 森川 洋 1978.結節地域・機能地域の分析手法ー中国地方を例としてー。人文地理 30:17-38。
- 森川 洋 1985.人口移動からみたわが国の都市システム。人文地理 37:20-38。
- 森川 洋 1993.都市システムとの関連からみた大型小売店の立地展開 39:116-136。
- 釜山発展研究院 1993.『釜山経済論』釜山発展研究院。(韓国文)
- Abe, K. 1990. The status of Tokyo in Japan from the standpoint of high-order

- urban function. *Geographical Review of Japan Ser, B63*: 17-24.
- Murayama, Y. 1990. Regional structure of commodity flows in Japan: an application of dynamic geographical field theory. *Science Report of the Institute of Geoscience, University of Tsukuba, Section A 11*: 79-114.
- Knox, P. L. 1995. World cities and the organization of global space. In *Geographies of global change*. eds R. J. Johnston, P. J. Taylor and M. J. Watts. 156-189. Oxford: Blackwell.
- Knox, P. L. and Taylor, P. J. 1995. *World cities in a world-system*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Meyer, D. R. 1984 Control and coordination links in the metropolitan system of cities: the South as case study. *Social Forces* 63: 349-362.
- Yeung, H. W. 1997. Business networks and transnational corporations: a study of Hong Kong firms in the ASEAN region. *Economic Geography* 73: 1-25.

図1 韓国東南圏企業のアジア子会社・事業所配置先都市の分布

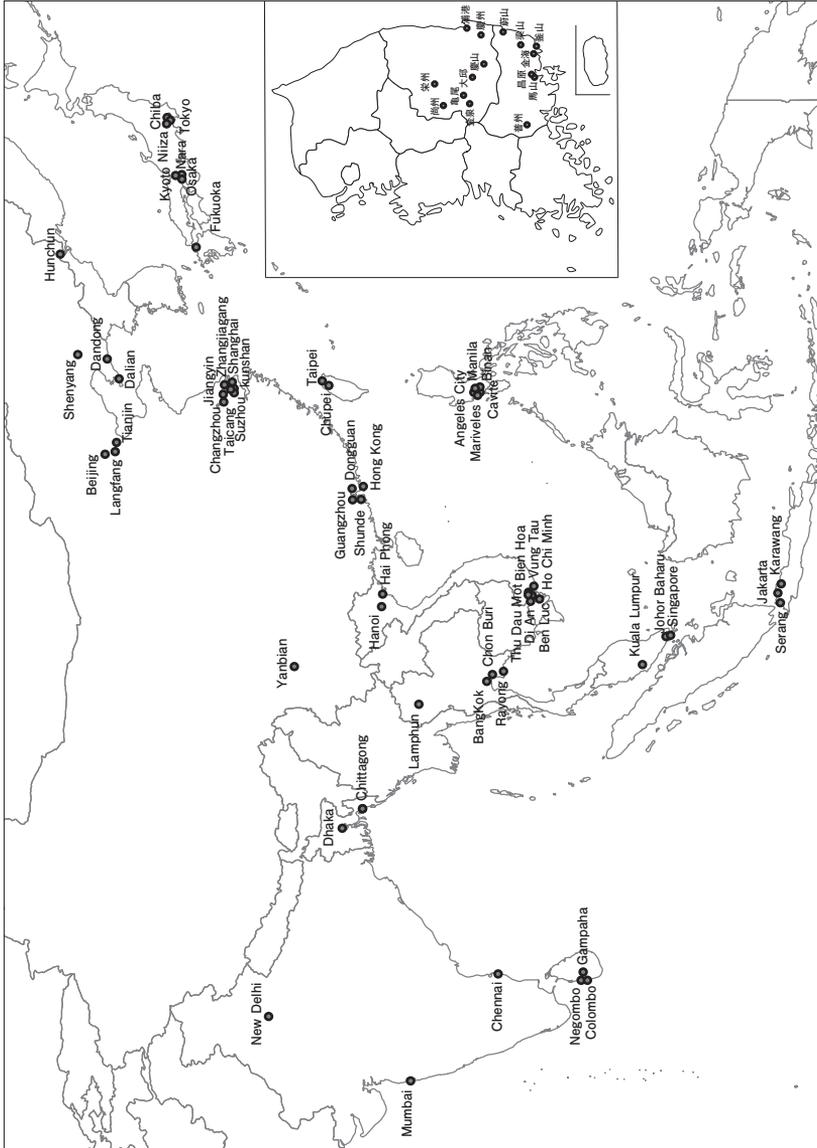


図11 子会社数からみた韓国東南圏-アジア間の都市間結合度（最大結合度）

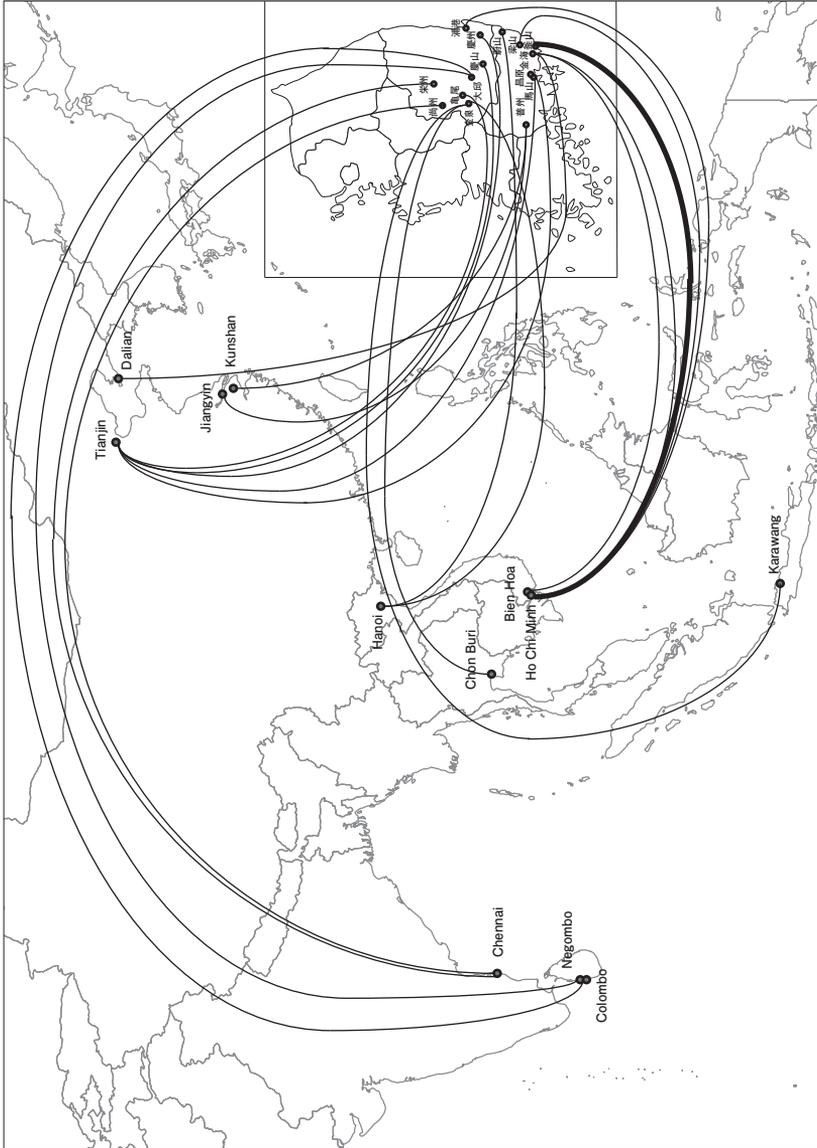




図13 子会社数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度（第3結合度）

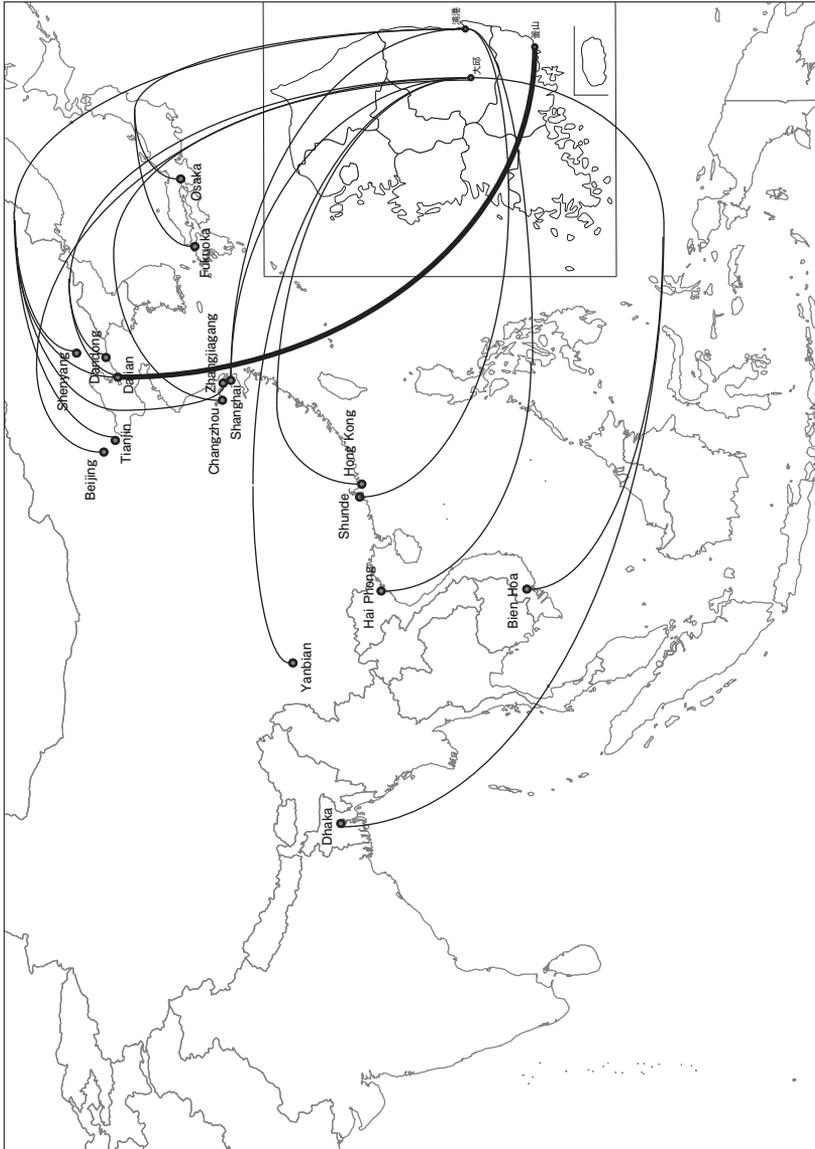


図14 子会社数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度  
(第4結合度, 第5結合度)

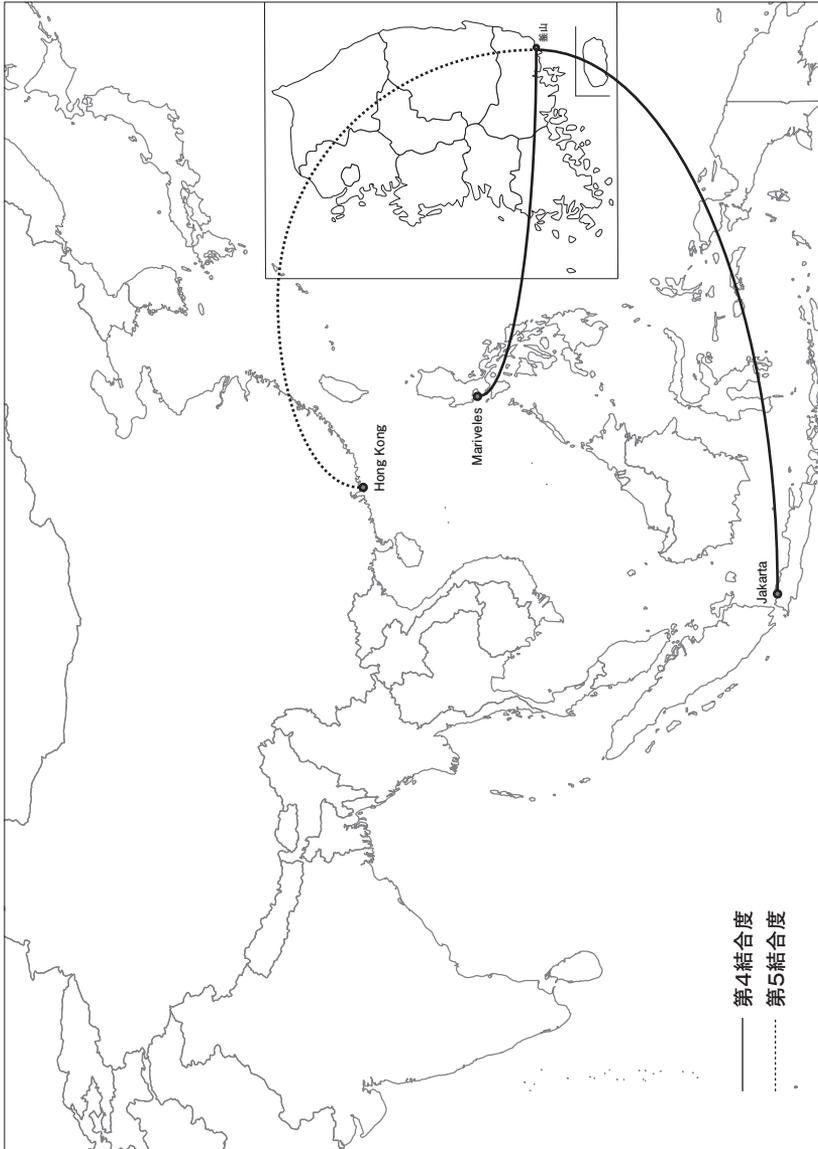


図15 子会社従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度  
(最大結合度)

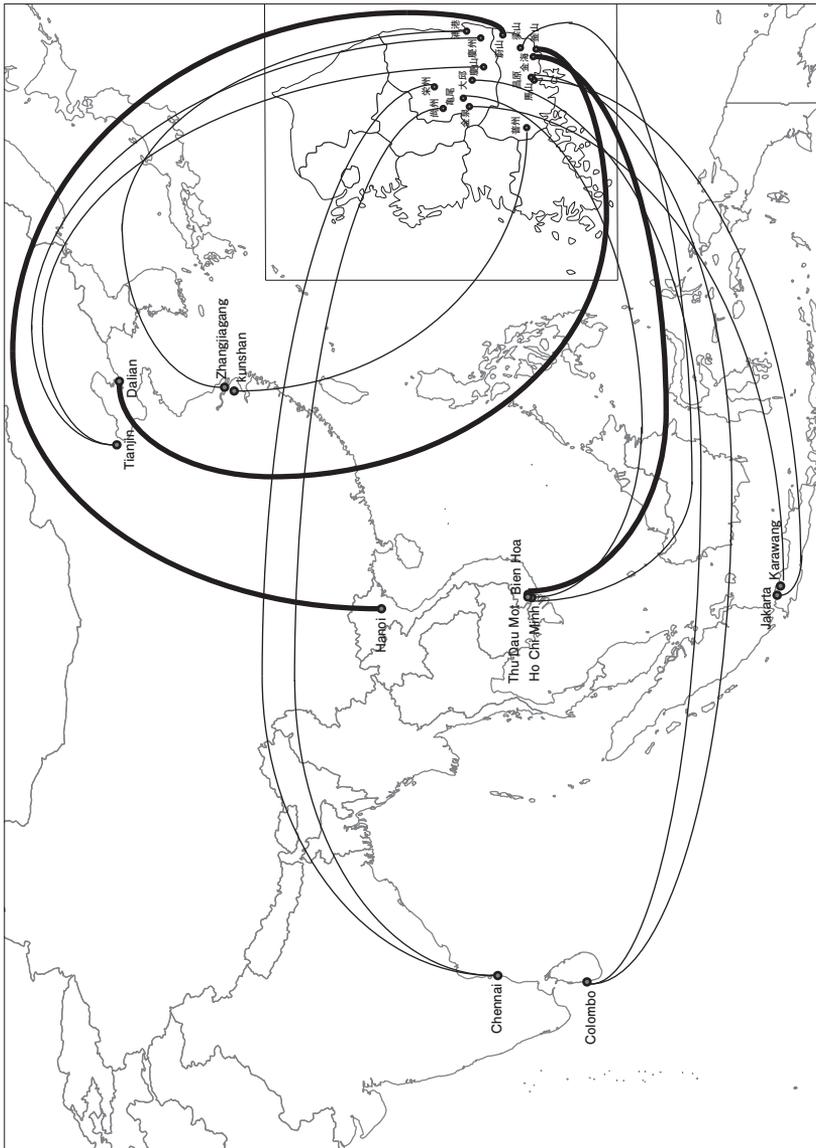




図17 子会社従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第3結合度)

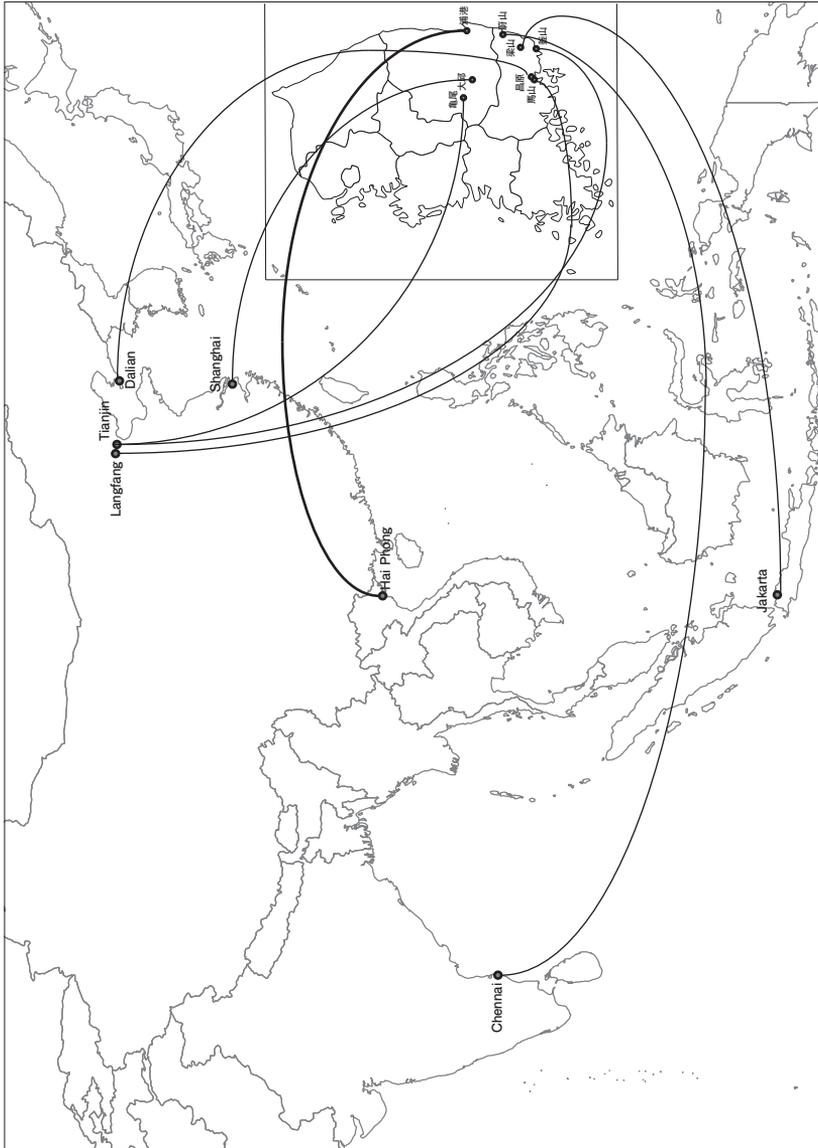


図18 子会社従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第4結合度)

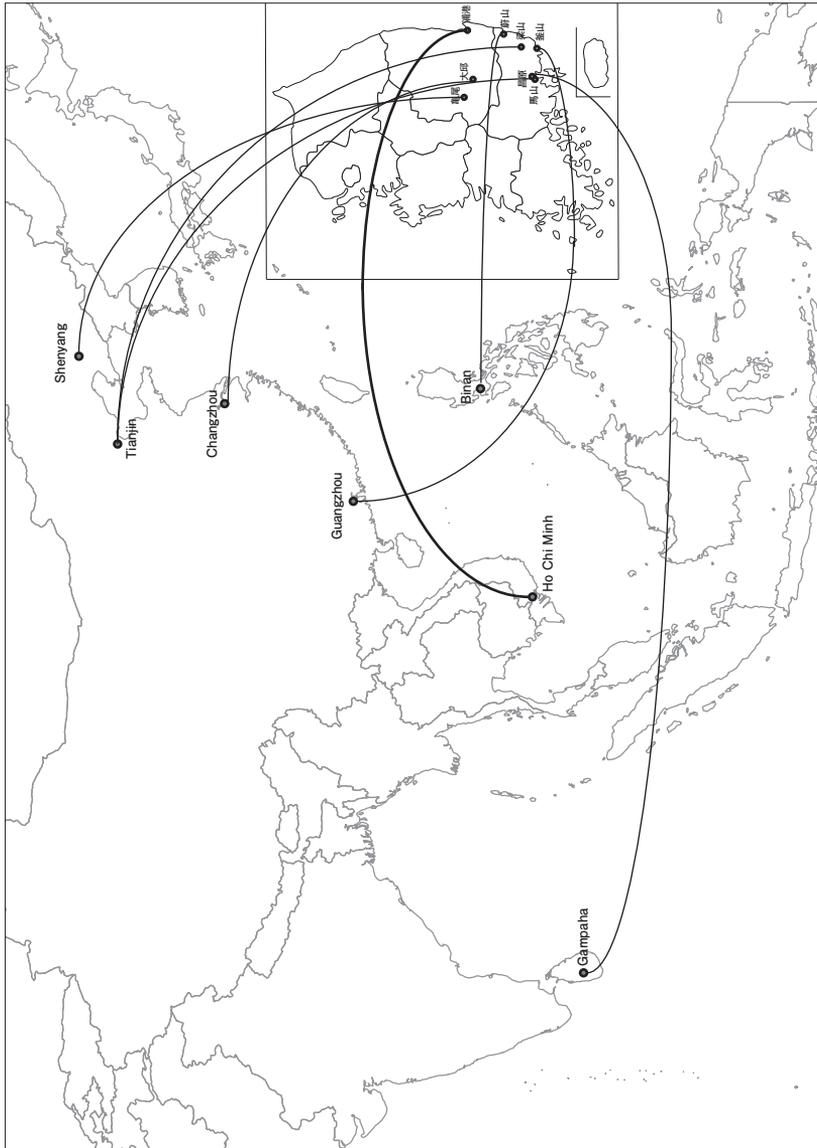


図19 子会社従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第5結合度)

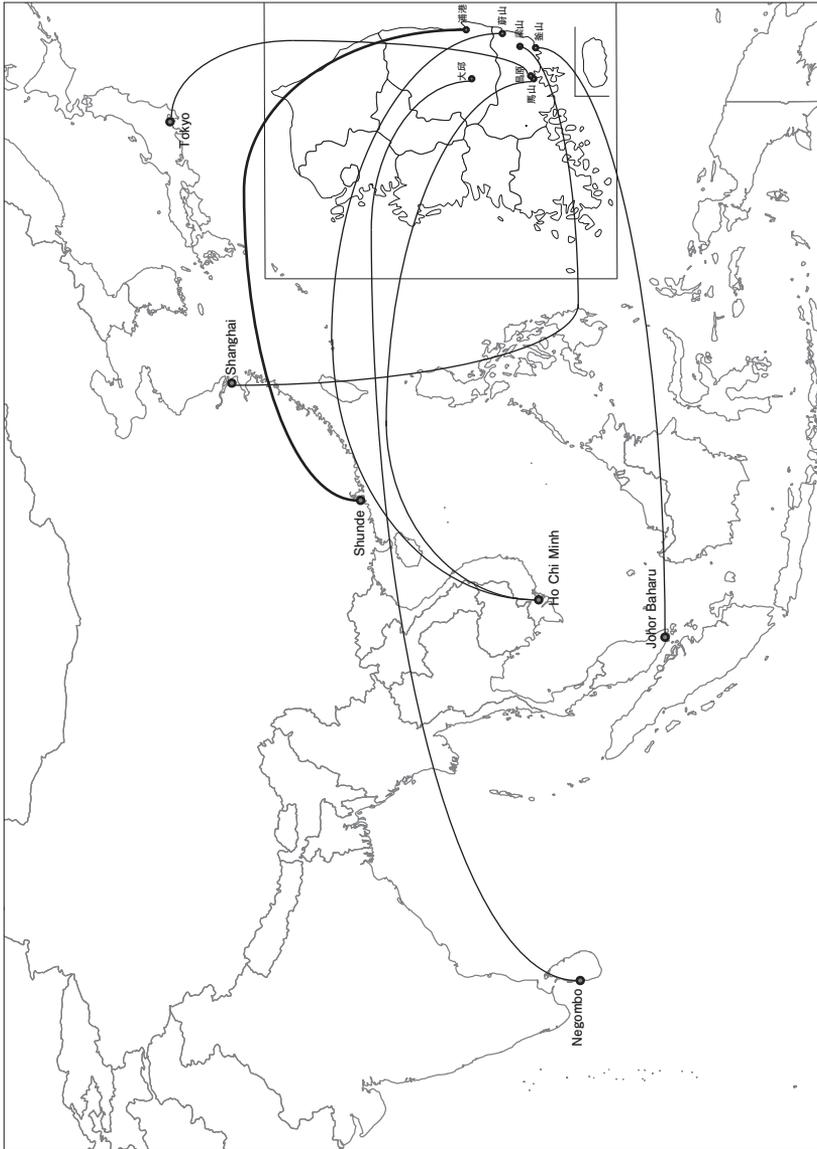




図21 事業所数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度（第2結合度）

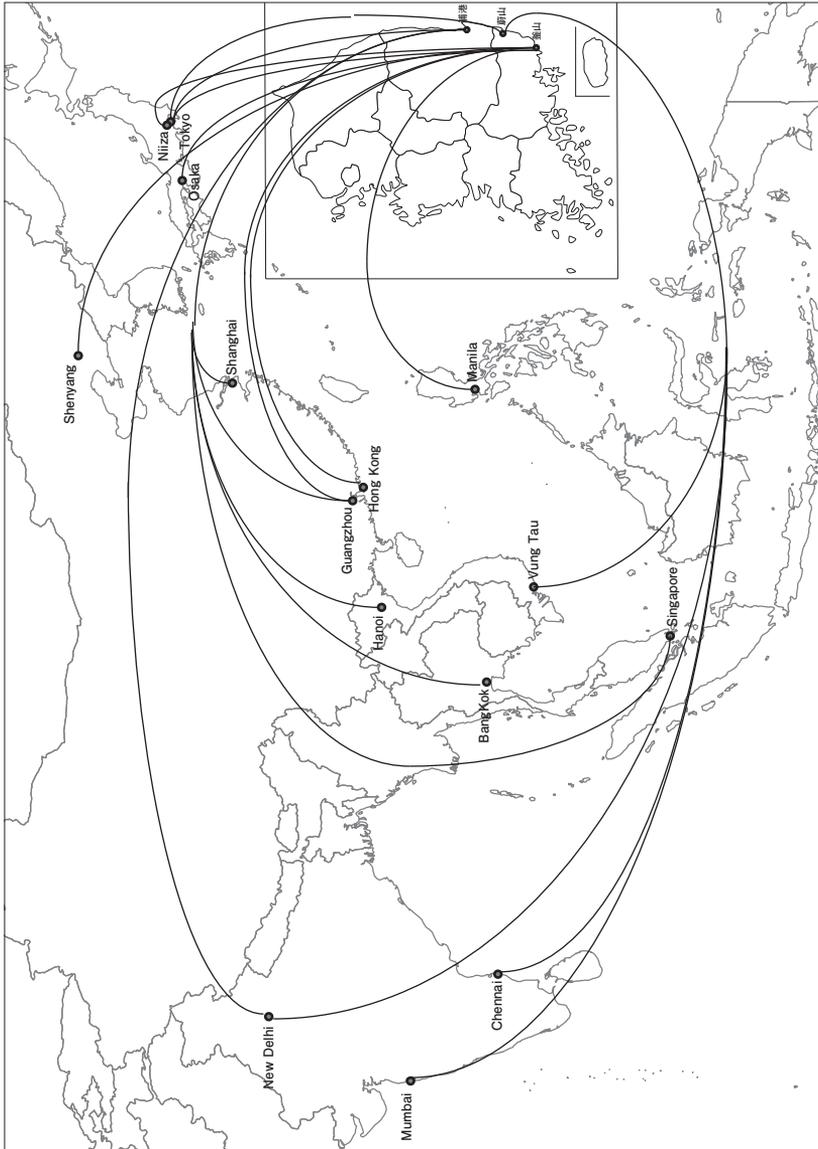


図22 事業所従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合(最大結合度)

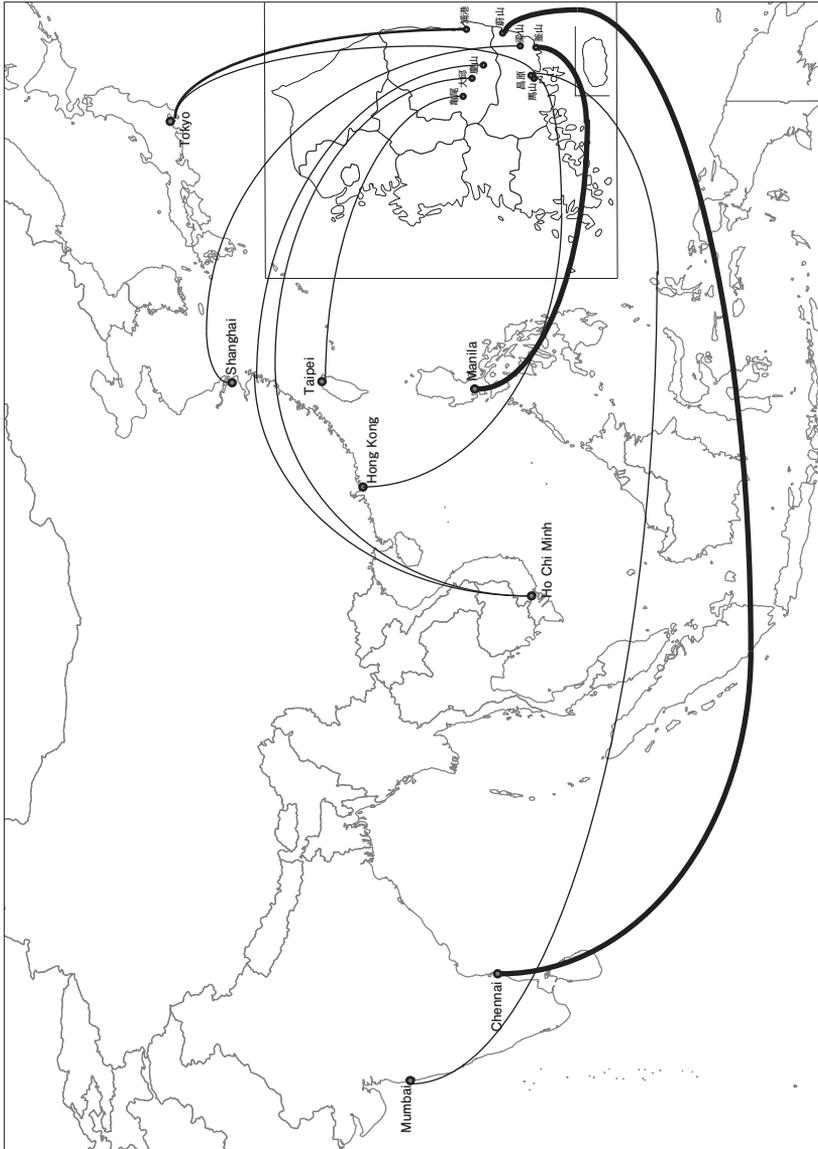


図23 事業所従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第2結合度)

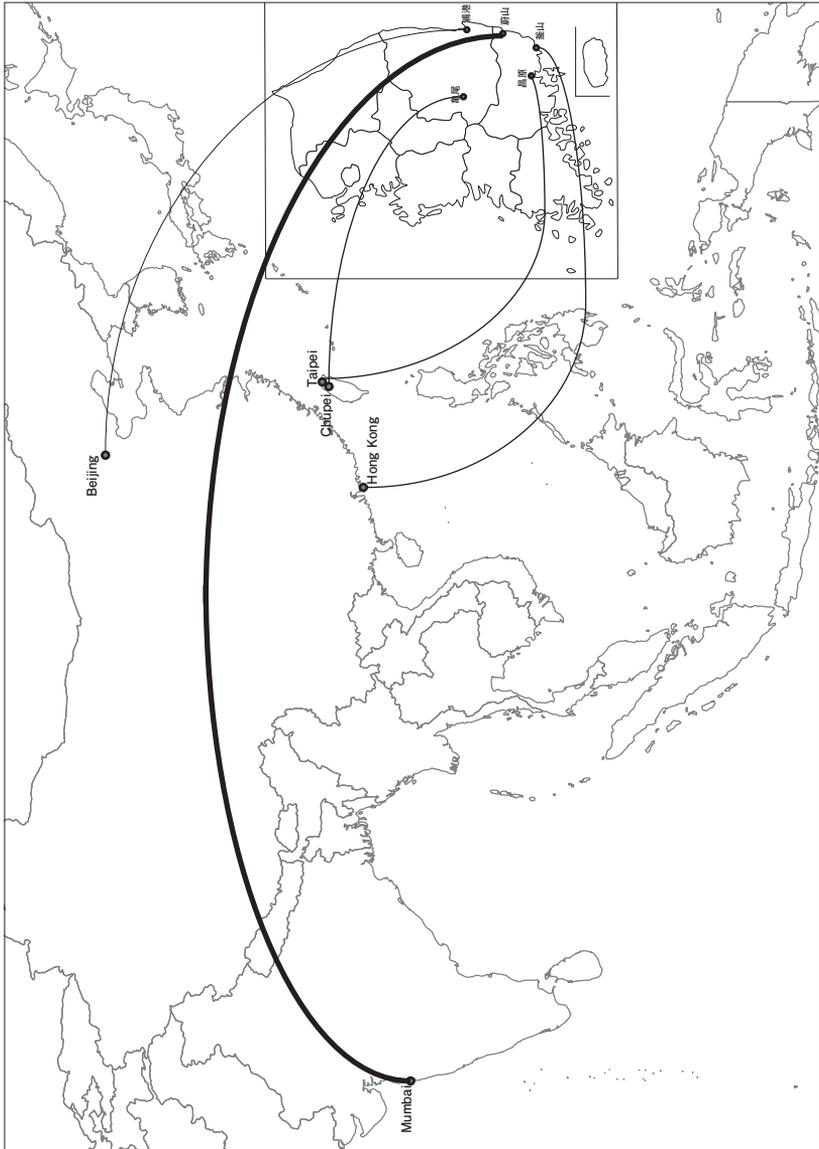


図24 事業所従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第3結合度)

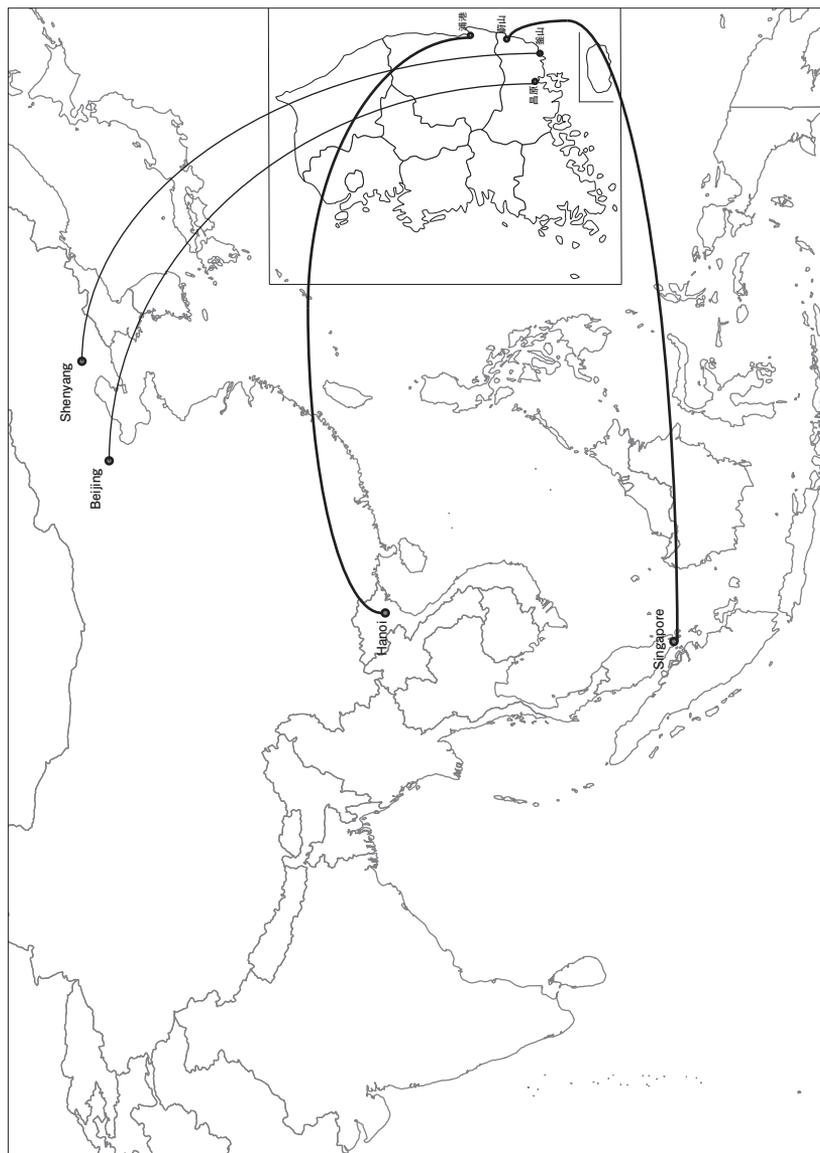


図25 事業所従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第3結合度)

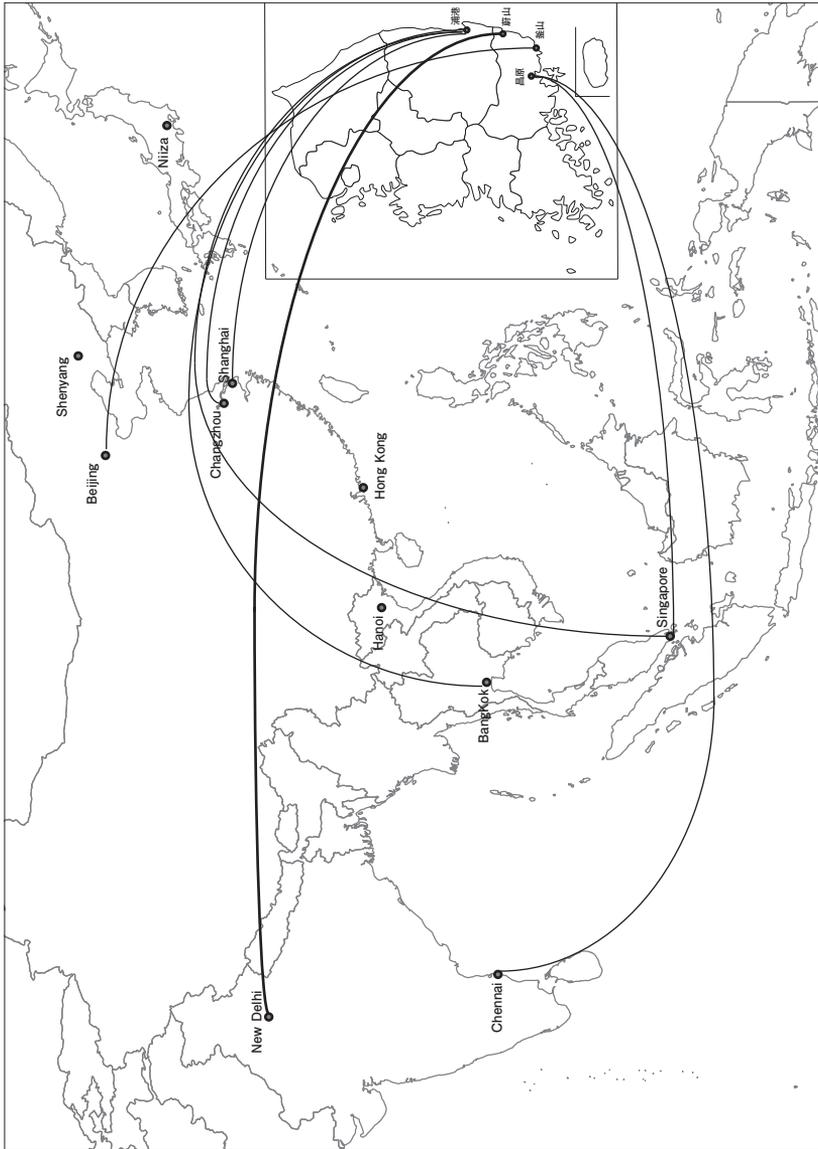


図26 事業所従業員数からみた韓国東南圏ーアジア間の都市間結合度 (第5結合度)

